

教育委員会「点検・評価」報告書
(平成24年度事業対象)

柏原市教育委員会

平成25年11月

目 次

I	点検・評価制度の概要	1	ページ	
II	点検・評価実施状況	2	ページ	
III	個別ヒアリングの状況について	3	ページ	
IV	点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言	13	ページ	
V	点検・評価に関する各課事業一覧	14	ページ	
VI	点検・評価	(16	ページ～91	ページ)
	(1)学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関する事	16	ページ	
	(2)財産の管理に関する事	22	ページ	
	(3)職員の任免その他の人事に関する事	30	ページ	
	(4)生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、 退学に関する事	32	ページ	
	(5)学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び 職業指導に関する事			
	・ 学級編成、通学区域、小規模特認校に関する事	34	ページ	
	・ 不登校児童生徒適応事業	36	ページ	
	・ 小中学校英語指導事業	38	ページ	
	・ 小学校スクールカウンセラー配置事業	40	ページ	
	・ 小学校わくわくスタート事業	42	ページ	
	・ スタディ・アフター・スクール事業	44	ページ	
	・ 幼・小・中一貫教育推進事業	46	ページ	
	・ 進路選択支援事業	48	ページ	
	・ 奨学基金貸付事業	50	ページ	
	・ 幼稚園預かり保育事業	52	ページ	
	(6)教科書その他の教材に関する事	54	ページ	
	(7)校舎、施設、設備の整備に関する事	58	ページ	
	(8)校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事	60	ページ	

(9)教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生 及び福利に関すること	
・ 小学校安全監視員配置、通学路警備業務	64 ページ
・ 健康診断、非常災害時の対応等に関すること.....	66 ページ
(10)学校その他の教育機関の環境衛生に関すること	68 ページ
(11)学校給食に関すること	
・ 学校給食組合負担金、中学校給食実施に向けて	70 ページ
・ 配膳員の配置に関すること、給食費未納対策に関すること..	72 ページ
(12)社会教育に関すること	
・ 生涯学習情報の提供、社会教育の推進等	74 ページ
・ 公民館運営事業	76 ページ
・ 図書館運営事業	78 ページ
(13)スポーツに関すること	80 ページ
(14)文化財の保護に関すること	82 ページ
(15)ユネスコ活動に関すること	本市該当なし
(16)教育に関する法人に関すること.....	本市該当なし
(17)教育に関する調査、統計に関すること	84 ページ
(18)広報、相談に関すること	87 ページ
(19) その他、区域内の教育に関する事務に関すること.....	90 ページ
(教育委員会会議等)	

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年 4 月から施行された。地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第 27 条の規定に基づき、教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとするものとされた。

本報告書は、同法に基づき、平成 24 年度（2012 年度）の柏原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を取りまとめたものである。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育，社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により、指揮監督（レイマン・コントロール）し、中立的な意思決定を行うものとされる。

事務の点検・評価は、上記地教行法第27条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 対象事業の考え方

今回の点検・評価の対象事業は、前年度である平成 24 年度分の事業実績と平成 25 年度 of 取組み状況を実施した。その対象範囲は、地教行法第 27 条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務を範囲として、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第 27 条第 2 項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、選任した学識経験者 2 名から意見を聴いた。

学識経験者の選定にあたっては、本市にゆかりのある方で、広い観点からの知見を期して、高等教育や教員の人材養成に携わっていた識見の高い方の知見の活用を考慮した。

評価員名簿（敬称略）

○木下 百合子（大阪教育大学名誉教授）

○北井 一男（元柏原市立中学校長）

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

第27条（教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。））を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価実施状況

1 外部評価員による点検・評価及び評価会議開催状況

○平成25年8月13日（火）から平成25年8月29日（木）まで
各課事務事業の点検・評価シート等による外部評価員の点検と評価

○平成25年8月30日（金）午後1時30分～午後5時
第1回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議
会議内容：個別ヒアリングを実施

○平成25年9月18日（水）から平成25年9月26日（木）まで
評価シート及び個別ヒアリング等による外部評価員の点検及び評価

○平成25年9月27日（金）午後1時30分～午後4時
第2回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議
会議内容：委員会「点検・評価」報告に関することについて

2 点検・評価実施手法

【事業シートの作成】

地教行法に定める教育委員会の事務の分類をもとに、事業ごとにシートを作成し、まとめた。

○地教行法に定める教育委員会の事務の分類

- (1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること
- (2) 財産の管理に関すること
- (3) 職員の任免その他の人事に関すること
- (4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること
- (5) 学校の組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること
- (6) 教科書、その他の教材に関すること

- (7) 校舎、施設、設備の整備に関すること
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること
- (9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること
- (10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること
- (11) 学校給食に関すること
- (12) 社会教育に関すること
- (13) スポーツに関すること
- (14) 文化財の保護に関すること
- (15) ユネスコ活動に関すること
- (16) 教育に関する法人に関すること
- (17) 教育に関する調査、統計に関すること
- (18) 広報、相談に関すること
- (19) その他、区域内の教育に関する事務に関すること（教育委員会会議等）

○シート項目について

- 1. 事務事業名
- 2. 事業概要
- 3. 主な取組み状況・・・
平成24年度の取組み状況（実績・成果・反省点） 今回の点検・評価対象事業
平成25年度の取組み状況
- 4. 点検・自己評価
- 5. 成果指標
- 6. 今後の課題・・・新たな課題 ・ 継続課題 ・ 昨年度の評価による課題

Ⅲ 個別ヒアリングの状況について

第1回柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議について、個別に質疑応答形式によるヒアリングを実施した。ヒアリング内容は以下のとおりである。

【評価員の主な意見と各課の回答など】

<公民館>

Q トイレ等を含めて清潔なところでないと利用者が来ないという傾向があります。公民館施設はかなり老朽化しているようですが、改善計画と利用者への影響について説明して下さい。

A 公民館本館は建築後約35年を経て老朽化は進んでいますが、市の財政状況もあり、また市全体の公共施設に関する工事の中での順位付けもあり、大きな工事は困難です。ただ市民の方に出るだけ快適に利用していただけるよう清潔を保ち、利用率も上昇している状況です。

Q 市民文化祭の一部について、市民文化会館（リビエールホール）を使用していますが、指定管理者制度が導入され、何か影響は出ましたか。

A 市民文化祭への影響はなく、今までどおりの開催ができました。

Q 公民館講座で申込みが10名に満たない場合、休講になるとのことです。平成24年度では休講が5講座あったものが、1講座に減少したということですが、それは今年度10名の応募があったためですか、或いは平成24年度の講座内容を検討し、内容を一新したためですか。

A 昨年度休止になった公民館講座は、生け花・料理・書道・中国語・油絵です。まず書道講座につきましては、新講師を招へいし、また夜間開講していたものを月曜日の午前中に変更しましたところ、好評を得て20名程度の受講者がいます。この講座については、講座終了後も同好会をつくり公民館で活動が続けていくという状況です。

料理講座についても、新講師に来ていただく事になり10名以上の申込みがあった状況です。

語学講座については、中国語からフランス語に内容を変更したところ、好評でした。

生け花と油絵講座については、秋期講座で再度募集する準備を進めております。

なお、今年度、春期公民館講座開催の時点で休止となった講座は、囲碁講座で、今までと同じ講師、同じ時間帯での募集でしたが、今回10名の申込みがありませんでした。

勤労者の方にとっては夜間の講座の方がよいかと考えていたのですが、団塊世代の方が退職され、余暇を楽しんでおられる状態で、平日でも応募があることがわかりました。

Q 中国語からフランス語に変えて受講生が集まったということですが、時間帯等色々工夫した結果、上手くいったということですか。

A アンケート調査を実施して、翌年度に反映するという事で工夫をしています。

また、講師の方にも色々な教え方があると思います。長年同じ講師ではなく、ある程度の年数が経てば講師を変えていく、また時間帯も夜間にこだわらず色々工夫していくということを感じています。

<図書館>

Q 中部9市との相互交流が始まりましたが、柏原市への登録はどの市が多いですか。また、柏原市の方は、どの市に多く登録をしていますか。また問題は生じていませんか。

A 柏原市へは、八尾市・藤井寺市・羽曳野市の順に登録が多く、柏原市からは八尾市・大阪市への登録が多かったです。柏原市では特にトラブルは発生していませんが、他市では別の市で借りた本を住んでいる市の図書館に返却したという事例があったと聞いています。

Q リサイクル市の説明がありましたが、これは図書館で古くなった本を有料で販売するのですか。或いは市民等から古くなった本を買い取る事業ですか。

A 市民の皆様からの寄贈本のうち、既に図書館に蔵書があるものや痛みの激しいものをクリーニングして、また、図書館で保存期限（1年）の過ぎた雑誌等を市民に無料で提供しています。

Q 市民の方から読み終えた本を頂くというのは、蔵書充実の一つの方法ですが、呼びかけは常時行っているのですか。

A ホームページ等で、ベストセラーの本や人気のある作家の本をはじめ、読み終えて不要になった本のご寄贈をお願いしています。

Q 色々な取組みをして、行事の参加人数は増えていますか。また柏原図書館と国分図書館の利用者比率はどうですか。

A 行事の参加人数は増加しています。平成23年度は約2,500人でしたが、平成24年度は約3,000人で約500人の増加です。柏原図書館と国分図書館の利用者比率は約50%ずつでほぼ同数です。

Q 「はだしのゲン」について、社会問題となる前と後では、貸出の状況について、変化はありましたか。

A 「はだしのゲン」については、常に貸出しているという状態にあり、話題になる以前も以後も貸出状況について変化はありません。

Q 「はだしのゲン」については、常に貸出しているという状態にあり、しっかりと読まれている漫画ということですが、他にその様な漫画はありますか。

A 漫画を置けば、子どもの利用者は増えると思いますが、図書館として、置ける漫画としましては「サザエさん」や手塚治虫の「火の鳥」「ブラックジャック」等で、ある程度の線引きは必要と考えています。

Q 学校現場との交流や連携は行っていますか。

A 団体貸出で教員が来館し、選書して1カ月に200～300冊の本を借りていかれます。ただ授業の時期が重なりますので、借りたいテーマの本が一時期に集中してしまいます。

教員の方と親しくなることにより、連携ができると考えており、今年度の取組みになりますが、図書館に15人の先生に集まっていただき本の修理に関する講習を2時間行いました。

【要望】

相互交流は、柏原市にない本を近隣市で借りることができる、これは良いことなので、ぜひ続けていくようにしてください。

学校への司書教諭の配置を含め、学校に図書教育に熱心な教員がいるかないかで、随分変わってきます。学校との連携は続けていく尽力をお願いします。

<文化財課>

Q 中河内3市は歴史的にも繋がりが深く、柏原市、東大阪市、八尾市それぞれ特有のものを持っており、それぞれに特有の面白さがあると思いますので、上手く連携ができればよいと考えていますが、3市連携等はしていないのですか。

A 以前には3市を巡るウォーキングコースの整備等を実施していましたが、3市の連携ということでは、模索しています。東大阪市では中世近世以降の文化財が多く、八尾市についても中世以降の文化財が多い、古代の文化財となると柏原市が断然多いのですが、

羽曳野市、藤井寺市など南河内の方へ目を向けますと、その地域の方が多くなります。3市連携を考える時、柏原市・藤井寺市・羽曳野市での連携、柏原市・東大阪市・八尾市での連携が考えられます。大和川を境として、北の方への連携は様々な時代を網羅できますからウォーキングコースの整備と周知、南の方への連携は古墳等古代関係の文化財の活用となります。ただどの様な方向で進めていくか答えは出ていません。特に羽曳野市・藤井寺市は世界遺産の登録を目指しており、柏原市にはその世界遺産に登録しようとしている古墳より古い時代の古墳がありますが、天皇陵ではなく世界遺産というものではありません。

Q 文化財を保存していくのは重要なことですが、活用という面において、資料館では平成24年度の来館者数が減少したとの事ですが、資料館を出来るだけ多くの方に利用していただくための方策はどの様にしていますか。

A ミュージアムネットワークがあります。なにわ大道という企画展を実施したのですが、南河内の方では竹内街道がそうであるという見地から展示を展開されていますが、柏原市では異なった見解で展示をしています。これを連携させる形で展開することが考えられます。過去に実例があり、大和川付け替え300周年の際には大阪市内から河内まで全域を一つのステージと位置付けて展開したことがあります。

Q 300周年の際にはミュージアム連携の話が出ていたが、何の進展もないようです。こうしたことは継続して取組んでいかなければならないが、柏原市としての考えはどうですか。

A 柏原市としては取組みを進めていきたいと考えています。ただ国や府を巻き込んだ取組みとなりますと、職員が異動してしまいますので、自治体職員がイニシアチブを取るべきと考えています。柏原市では300周年の際、各自治体に働きかけた実績もあり、竹之街道・古代寺院跡・古墳等といったもので、ミュージアム連携をする方法も考えられますので、検討を続けていきたいと考えています。

保存という面では柏原市の文化財に年1, 2件の指定をしています。資料館収蔵資料が中心となっています。平成24年度においては、収蔵資料だけではなく「旧大阪鉄道亀瀬隧道」を指定しました。今後についても、各時代に渡った指定をしていきたいと考えています。

<スポーツ推進課>

Q 市民体育祭のフェスティバル化や市民マラソンのコース変更等、平成24年度を踏まえて変更して行くということですが、具体的な考え方を説明して下さい。

A 平成24年度まで実施していました市民体育祭は動員型事業でPTA協議会、こども会、婦人会、老人会等が主体となって、実施してきました。しかし、婦人会については既に協議会がなくなり、こども会の方も数が減少したことに加え、ソフトボールに特化するようになり、参加していただけない状況になっています。また、老人会の参加も少なくなり、参加団体としてはPTA協議会のみとなってきた現状に危機感を持ち、幼児から高齢者までが一緒にスポーツができるイベントを実施していく方向を考えました。

市民マラソンについては、参加者の増加と河川敷がウォーキングとサイクリングのコ

コースになっており、ブームもあって日曜日になりますとコース上に人が溢れるという状況の中、歩行者専用の新大和橋について1,200～1,300人ものランナーが走るということで、苦情も多く、また危険性が高いということでコース変更を考えていたのですが、その折、大阪教育大学から申入れがありましてコースを変更しました。ほぼ例年通りの参加者がありましたが、主催者側も参加者も初めてのコースということで、コースを間違えるランナーが多くいました。今年度については、既に補助金申請をしていることもあり、もう一度大阪教育大学のコースを使用して実施する予定となっています。

Q 柏原市には山や文化財等、走りながら景色を楽しめるところが多くあると思いますが、柏原市と八尾市が連携しても、面白いコースができると思います。また違ったコースを検討して下さい。

A 既に構想は持っています。まだ市の施設になっていませんが、亀の瀬を中心とするコースで眺めが非常に良いところと坂がきついところをアピールポイントにして実施していきたいと考えています。マラソンは長いコースの方が好まれるため、亀の瀬ではハーフマラソン程度のコースは設定できると考えています。将来的には有料化し、実行委員会を立ち上げて実施していきたいと考えています。

Q 他に、特に課題となっていることはありますか。

A 平成24年度より「スポーツによるまちづくり」を主眼においており、スポーツによる体の健全な育成、プラス情報発信ということで、スポーツイベントの際には、柏原市の物産や良い所等をアピールするような出店を考えて、まちを活性化していくことをコンセプトに計画をしています。

<社会教育課>

Q 放課後児童会負担金の未納解消に向け、裁判所の支払督促を利用するなど、滞納整理の具体的内容について説明して下さい。なお、裁判所の支払督促は何件ありましたか。未収金の回収はできていますか。通会児童への影響はありませんか。

A 放課後児童会負担金の未納対策については、督促催告を何度も行ったにもかかわらず、納付に応じない未納者に対して、裁判所から支払督促をしていただくものです。裁判所の手続きまで進んだものは、何度も訪問し、また督促等を行ったにもかかわらず、最後まで支払に応じなかった1件のみです。条例上は放課後児童会退会という方法もありますが、裁判所へ手続きをすれば裁判所から支払督促していただけるということが判明しましたので、支払いをしていただくという方向で進め、最終的には支払いに応じていただきました。

Q 市が実施する行事等があれば参加する、こうした内容の行事をして欲しいという意見はありますが、こども会活動は保護者と子どもが自発的に活動をしていかなければいけないことや少子化の影響により、その活動が難しくなっていると聞いていますが、何か対処はしていますか。また柏原市青少年健全育成協議会についても次世代の育成について、何か対処していますか。

A 確かに1年間組織に入って活動することが大変という保護者が増えてきており、既存

組織が段々と少なくなってきましたので、何かの目的をもって、地域の人が集える、地域の子どもたちを地域の大人たちが共同で育てていこうという新たなコミュニティーづくりのきっかけをつくり始めているところです。通学合宿は1つの試みです。他の家の子どもであっても、校区の子どもであるから、みんなで寝泊まりして、顔と名前が一致する、そしてみんなで育てていこうという新たな事業をつくって行こうとしています。

その他には「親学び講座」も新たな子育てコミュニティーづくりです。今までは家庭の中で、また近所の方から子育てについてわからないことがあれば聞いていたと思いますが、核家族化で孤立する保護者が増えてきました。子育てに悩みを持っておられる保護者に「親学び講座」があって、講座を聞くのではなく、集まった保護者同士がテーブルに分かれて自由に話ができる場所を提供するといった事業に力を入れています。

また、平成25年度の事業となりますが、7月に柏原市こども会育成連絡協議会が創立50周年記念事業として、各单位こども会から小学生が参加し「こども模擬議会」を開催しました。その模様を本市のホームページ・フェイスブックで広報することにより、それを見た小学生がこども会に興味を持ち、加入してくれるのではないかと期待しています。

Q 青少年キャンプ場ですが、キャンプカウンセラーの活動はどうですか。

A 今、キャンプカウンセラーについては、学生も就職活動など何かと多忙で、非常に集まり難い状況にあります。

【要望】

青少年キャンプ場については、老朽化して、維持管理していくのは色々苦労があると思いますが、柏原市特有の環境の中で特徴のある施設なので、学校園等に働きかけをして途絶えることなく、活性化をして欲しいと思います。

<指導課>

Q 幼小中一貫教育を全校区で実施したということですが、成果指標ではあらわしにくいとは思いますが、どういった成果と課題が見えましたか。

A 成果としましては、児童・生徒の交流の場、教員の交流の場が、明らかに増加しました。大きな狙いである教員の意識改革が進んできたところが大きな成果と考えています。課題の部分については、成果の部分と矛盾するかもしれませんが、全体的なものになってきているかどうかというところに課題があると考えています。実際に携わった教員には意欲の高まりを感じられますが、主体的に関わっていない教員には意識の高まりが見えにくいと感じています。

Q 授業を実際に教えに行くか行かないかは、教員の自由意思によるものですか、それとも教科の特有性によるものなのか、或いは学校の体制によるものですか。

A 実際に教えに行くとなると、まず教科の問題、持ち時間数の問題があります。ただ、見学や研究会に参加するという点について、時間の確保は各学校の中で工夫をしていますが、一方で教員の意識の問題に任されている部分もあります。

Q 小中一貫につきましては難しい部分が多いと思います。1小1中と2小1中とでは、連携の取り方も違います。2小1中の場合、課題の様なものを聞いていますか。一貫教員21名を配置されておりますが、これは学校の推薦によるものですか、教育委員会の任命によるものですか、説明して下さい。また、21名は小学校・中学校に配置しているということですか。

A 1小1中、2小1中の問題については、実際には、小小連携が意外に難しいということです。一貫教育ということで、2小とも中学校との連携は意識できますが、2小が足並みをそろえていくことは非常に難しいということです。小学校同士の教科研究会や色々な研修に小学校同士で呼びかけをして、相互参加していく話を進めたいということ聞いています。小中一貫教員の決め方ですが、継続して学校の軸となっているということで、学校の強い推薦によって決まる場合もあります。また学校長等の要望により決まる場合もあります。さらにはこの教育に特化していきたいということで人材を探すということもあります。21名については、基本は中学校区に何名という配置です。

Q 以前に不登校の問題やカウンセラー相談のことで、最初から窓口が色々あり、どこに相談に行けばよいのか分かりにくいいため、窓口を一本化し相談内容によって専門家の方へ行くようにすればよいのではという指摘をし、取組みを進めているとは思いますが、子どもたちの通学や生活の相談で特別な取組みや課題としていることがあれば説明して下さい。

A 通学や生活の相談については、各校ともスクールカウンセラーへの相談が軸となっています。心的な相談については、まずスクールカウンセラーに相談するということです。課題となりますと、全校配置ではなく、拠点配置のため相談したい時にいない、派遣していただく必要があり、迅速な対応が困難ということです。

Q 近年不登校の数はどうですか。

A 平成23年度には増加しましたが、平成24年度には減少しております。全体的に見ますと横ばい状態か、少し減少した程度です。小学校は減少傾向です。

Q 柏原市でも被虐待児童が出てきているということで、相談をどこにすべきなのか。学校だけでは解決しない社会連携の問題があるのですが、その取組みはどうなっていますか。

A 虐待のことについては、学校の方で対応する場合と諸機関、子ども家庭センターや家庭相談所で対応する場合があります。指導課の方にも連絡が入りますので、虐待担当の指導主事と諸機関との連携をして対応を行う、時にはスクールソーシャルワーカーも入ってケースワーカーに持っていくという体制で取組んでいます。

Q 新しい課題は出てきておりませんか。

A 家庭環境等で大変難しいケースもあり、また相談内容も様々ですので、今までのノウハウが全て当てはまるというわけではありません。そうした意味では毎年課題があります。

<学務課>

Q 講師の数が増加してきていることに対応するため、具体策をどの様に考えていますか。

A 新規採用教員を確保することと他市から柏原市への異動希望を出している教員を確保すること、この2点だと考えています。ただ、本市で要望を出しても大阪府で採用がない状態であり、配置されないのも事実です。昨年度、小学校で11名の講師が増えています。新規採用以上に他市からの異動は採らないという指導があり、希望があってもすべて異動してもよいというわけではありません。

学校現場としては安定して子どもに関わる先生の配置が望まれる訳です。国も府も色々な意味で加配をつけてくれますが、細切れの配置では指導に向けては難しい面があります。

Q 講師は教科指導だけではなく担任もしており、新任の教員と同じ仕事をするわけですが、講師に対して研修が一切ないのは問題だと考えます。柏原市は講師率が高いのですが、講師も新規採用教員と一緒に研修を行っていますか。柏原市はどの様に取組んでいますか。

A 初任者研修と同様の講師への研修は、実施はしていません。大阪府の初任者研修は受けることはできませんが、柏原市の初任者研修への参加は呼びかけています。

また、校園長会や教頭会においても、若手が増えてきているので、積極的に研修に参加させてほしい、研修に参加することで授業ができない時間については、教頭が授業を行う等のバックアップ体制をとるように指示をしています。

【意見】

①柏原市で実施される研修について、研修案内だけをして教員の自主性に任せるようなことをしていれば、研修によく参加する教員、参加者数の多い学校といったムラができます。対象教員に対して、研修に参加できる体制づくりを強化してください。

②これだけ講師の数が増加してくると学校運営への影響も考えないといけない。教科一人という様な所も出てくると学校内の先輩に教えてもらえない場合もありますから、柏原市の研修体制をどの様に組んでいくかが重要なポイントになると思います。

ぜひ講師を含めた研修体制の充実を考えてください。

Q 柏原市では保護者・生徒に対する授業アンケートは実施していますか。昨年度の試行の段階で、保護者からの厳しい意見はありましたか。

A 大阪府の制度に準じて、年1回以上、授業アンケートを実施しています。昨年度は試行で、今年度は1学期に実施ということで、各校7月中に実施しています。7月に1学期の授業の評価を聞き、それを受けて授業の改善等に管理職が活かしていくということです。

本市では大変低い評価があったとは聞いていません。ただ校長の評価と保護者・生徒の評価が必ずしも一致しないケースがみられます。

Q 柏原市では給食費の滞納の問題について、画期的な取組みをしていますが、成果は上がっていますか。それを中学校にも適用しますか。

A 滞納に関するマニュアルを作成しています。どうしても納めていただけない場合は、

裁判所での手続きをします。ただ、裁判所に手続きする前に督促や催告によりかなり納めていただいております。

ただこれまでと同じ対応をしてはいけないということで、藤井寺市とともに給食費の滞納については、今までは学校任せで給食組合は関与しないという立場で、校長、教頭、学級担任の負担となっていました。これからは学校が協力する立場で、給食費の滞納を徴収するのは給食組合が主体となって取組みます。

Q 子どもの数が減って長期的に見れば学校の統廃合の問題が生じてくると思いますが、どの様に考えていますか。

A 今年度の話ですが、高井田分校の校区の児童については本校に通学するという要綱の改正を行いました。条例の改正をしていけませんので廃校とはなっていません。国分東小学校の児童数が減ってきていますので、今後課題となってくると思います。

Q 堅上小学校・中学校について、堅上地区の子どもより他地区の子どもが増えることに対して、地元は懸念していましたが、解決しているのですか。

A 今までは5割ずつくらいですが、これから堅上地区の子どもが減りますので、いずれ超えると思います。幼稚園は30名ですが、地元の子どものは5、6名ですので、そのままの人数が進学します。特認校としての子どもの数が増加したのも、そこに一つの要因があります。ただ問題も生じており、市内循環バスで通学している子どもが多く、帰りもバス2便に分乗して下校している状態で、多くの申込みがありますとバスに乗車できないということになります。今までは各学年の定員が20名になるまでの人数を募集していましたが、バスの座席数を確認した上で、募集をしなければいけないということになります。

<教育総務課>

Q 児童自立支援施設である大阪府立修徳学院の施設に、柏原市立桜坂小学校及び桜坂中学校を設置する事が決定され、平成25年4月に開校されました。修徳学院に入所する児童生徒に対し義務教育「教育を受ける権利」を柏原市が保障されたことは誠に素晴らしいことです。今後、教育総務課においてどのような取組みをしますか。

A 大阪府と柏原市で大阪府立修徳学院における義務教育の実施に関する協定書を締結していますので、今後はそれに沿って、教職員健康診断の実施、学校医・学校歯科医師・学校薬剤師の委嘱、児童生徒の受入れなどの学籍異動に関する事務を行います。

Q 学校の耐震化については、文部科学省から平成27年度までに完了するよう指導されていますが、柏原市立小中学校の耐震化は全て完了する予定ですか。

A 本市の耐震化工事の進捗状況は、平成24年度の耐震化率は、59.1%、平成25年度では、68.2%になる予定です。なお、文部科学省が言われている平成27年度までの完了については、まず、第2次耐震診断を平成26年度までに全て完了し、その耐震診断結果に従って耐震化工事を順次実施していきます。

Q 平成24年度施設整備事業の説明の中で、公立幼稚園の遊戯室にクーラー設置したと

のようですが、これに関連して小・中学校の普通教室等にクーラー設置する予定はありますか。また、現在、家庭では洋式トイレ化が進んでいるなかで、和式トイレが多い学校でも洋式トイレに変える改修工事を行っていますか。

A まず、小・中学校の普通教室等のクーラー設置については、特別教室の音楽室・図書室へのクーラー設置を進めており、営繕工事による設置及び耐震化工事時に合わせて設置するなど順次行ない、平成28年度までには、全ての小・中学校に設置完了する予定です。また、平成25年度には、全ての支援教室にクーラー設置を行います。

なお、普通教室のクーラー設置は、教室数が多く多額の費用が必要となるため、現段階では予定はありませんが、将来的には検討したいと考えています。

次に、洋式トイレの設置につきましては、毎年計画的に洋式トイレ設置の改修工事を進めており、平成25年3月末現在の洋式トイレ設置状況は、小学校で57.4%、中学校で50.5%となっています。平成28年度までには、設置率100%達成できるように取り組んでいきます。

【要望】

現状からいって、普通教室へのエアコン設置は、喫緊の課題である。

学習意欲の向上や児童生徒の健康管理を踏まえて、早急にエアコンを設置していただきたい。

Q 平成24年12月の藤井寺市・柏原市中学校給食協議会で、平成26年4月より中学校給食の実施を決定されたのですが、現在までの進捗状況はどうですか。

A 平成24年度は、中学校給食実施に向けての各中学校に中学校給食用の配膳室を設置するための配膳室等整備工事の基本設計と実施設計の業務委託を行い、平成25年度には配膳室の整備工事を行います。

IV 点検・評価に関する学識経験者からの評価・意見

(1) 木下 百合子 氏 (大阪教育大学名誉教授)

各課・各館の説明を受け、質疑応答した結果として、各担当分野で年度計画に基づいて、着実に事務を執行されている点について評価できます。

公民館講座や図書館、文化財課などでは、日常的な市民の利用状況をよく観察し、改善を試みられているのが認められます。

教育委員会の活動が、多様な形で議論されているなかで、個別の事業評価だけではなく、長期的な展望に立った評価の基準作成とそれに基づく評価が求められています。

学校施設や社会教育施設の老朽化問題、全校区で実施された小中一貫教育の充実など、長期的な展望に基づいて着実に実施していく必要のある課題がたくさんあります。

それは、子どもの教育をめぐる、指導課とこども課の連携、学校教育と社会教育の関連、小中一貫教育を意識した教員採用と教員の継続教育など、多岐にわたっています。一挙に解決できる問題ではありませんが、子どもをめぐる課題について、他部署との連携を強め、長期的な構想に基づいて着実に実施されることを望みます。

なお、特にヒアリングの際にも意見しましたが、講師数の増加に伴い学校運営や教育の質等への影響が考えられるため、柏原市の研修体制の一層の充実を望みます。

(2) 北井 一男 氏 (元柏原市立中学校長)

いずれの課も大変多くの業務をかかえ、また市民や社会の要望・要請に基づく課題に向き合いながら、計画的にかつ着実に事業をすすめられていることをヒアリングを通して感じました。

予算に伴う成果主義の風潮がますます強くなる中、えてして結果のみを追求することに危惧を抱くこともありますが、この点においても苦労があることと思います。教育の場においては、取り組み自体に意義があることも結構あるものです。変えるべきは変え、残すべきは残す、その見極めが大事でしょう。また、市長が変わり機構改革もなされたこの機会に、他の部局との壁を取り払い、これまで重複してきたような事業の整理と一本化を図られることが肝要と思われる。

公民館、図書館、歴史資料館においては、入場者数(利用者数)が増加することに越したことはないですが、他の機関との連携のもと、出前の事業を展開し成果をあげられていることを評価したいと思います。地域の要望をキャッチしながら、さらなる展開を期待します。

スポーツ推進課では、メイン行事である市民体育祭と市民健康マラソンを現状にあった内容に改革されていかれますが、ぜひ丁寧な検証を重ね、改善を積み上げてほしいと思います。

学校現場には、不登校、いじめ、体罰、学力問題等々、今や社会問題化している課題が山積しています。その根底に学校の信頼問題があります。指導課、学務課におかれては、教育相談体制のさらなる充実と、特に若手教員に対する地域・保護者対応研修の実施をお願いしたいと思います。

教育総務課の抱える学校施設改修には莫大な予算を要し、これまでも長期計画のもとに実施されてきているところですが、洋式トイレの増設と普通教室へのエアコン設置についても、喫緊の課題として取り組んでいただきたいと思います。

平成25年度 教育委員会の事務の点検及び評価に関する事業

<h1>学校教育部</h1>	<h3>教育総務課</h3>	<p>教育委員会運営事業 教育委員会事務局運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会表彰に関する事 ・教育委員会規則等の制定及び改廃に関する事 ・教育委員会所属職員の人事・給与に関する事 ・公印の管理に関する事 ・教育委員会の所管に係る予算及び決算の総括に関する事 ・学齢児童生徒の就学並びに児童生徒の入学、転学、退学に関する事 ・幼稚園の入園料・保育料に関する事 ・教育に係る調査に関する事 ・教育施設台帳に関する事。 ・教育施設の国庫負担金及び補助金に関する事 <p>教育センター施設管理事業 小学校運営事業 小学校施設管理事業 小学校施設整備事業 小学校教育振興事業 小学校耐震化事業 中学校運営事業 中学校施設管理事業 中学校施設整備事業 中学校教育振興事業 中学校耐震化事業 藤柏学校給食組合負担金事業 幼稚園運営事業 幼稚園施設管理事業 幼稚園施設整備事業 私立幼稚園就園補助事業 府立修徳学院における市立小中学校の設置に関する事 市立幼稚園今後の運営に関する事 中学校給食実施に向けての施設整備事業等</p>
	<h3>学務課</h3>	<p>教育委員会事務局事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学区域の設置に関する事。 ・学級編成に関する事。 ・教職員の人事及び幼稚園教職員の配置転換に関する事 ・学校給食に関する事。 ・教科書採択及び無償配布に関する事 ・校長及び学校事務職員の研修に関する事 <p>小学校保健対策事業 中学校保健対策事業 幼稚園保健対策事業 小学校就学援助事業 中学校就学援助事業</p>
	<h3>指導課</h3>	<p>不登校児童生徒適応事業 小中学校英語指導事業 小学校スクールカウンセラー配置事業 小学校わくわくスタート事業 スタディ・アフター・スクール事業 幼・小・中一貫教育推進事業 進路選択支援事業 奨学基金貸付事業 幼稚園預かり保育事業 教科書採択に関する事</p>

生涯学習部	社会教育課	生涯学習情報提供事業 社会教育委員会議運営事業 成人式開催事業 家庭教育事業「親と子のための教室」 社会教育団体支援事業(PTA協議会) 社会教育団体支援事業(連合青年団協議会) 青少年講座等開催事業 青少年指導員活動事業 こども会活動支援事業 青少年リーダー指導者会活動支援事業 青少年健全育成活動支援事業 青少年教育キャンプ場管理事業 放課後児童会施設管理事業 放課後児童会運営事業 放課後子ども教室推進事業 通学合宿開催事業 日本語教室開催事業 市民劇場文化活動事業 文化会館管理運営事業 文化会館施設整備事業
	文化財課	発掘調査事業 建造物詳細調査事業 文化財遺物保存処理事業 文化財説明板製作設置事業 重要文化財等公開管理助成金事業 普及啓発活動事業 高井田文化施設管理事業 歴史資料館等運営協議会開催事業 企画展開催事業 文化財講演会開催事業 文化財普及・体験事業 高井田文化教室運営事業 鳥坂寺跡整備事業
	スポーツ推進課	スポーツ教室 春季市民体育大会 市民健康マラソン 市民体育祭 柏原市運動広場管理運営 柏原市体育施設管理業務 サンヒル柏原プール補助事業 体育指導委員事業 体育協会補助事業 体育館管理業務
	公民館	公民館施設管理 公民館施設(堅下合同会館)管理 公民館施設(国分合同会館)管理 各種文化講座 市民文化祭事業 文化連盟補助金事業
	図書館	図書館運営事業

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

■ 柏原市教育委員会所管の教育機関

- ・公民館 ・歴史資料館 ・体育館 ・各市立学校
- ・図書館 ・高井田文化教室 ・第2体育館
- ・国分図書館

■ 小学校(平成25年5月1日現在)

()は内支援学級数

学校名	生徒数 (人)	学級数
柏原小学校	539	19(内 3)
柏原東小学校	285	14(内 2)
堅下小学校	413	15(内 2)
堅上小学校	86	7(内 1)
国分小学校	513	19(内 2)
玉手小学校	558	23(内 4)
堅下北小学校	304	14(内 3)
堅下南小学校	392	16(内 3)
堅下南小学校 高井田分校	5	1(内 0)
旭ヶ丘小学校	469	20(内 5)
国分東小学校	140	8(内 2)
桜坂小学校	2	1(内 0)
計 12校(分校1含む)	3,706	157(内 27)

■ 中学校(平成25年5月1日現在)

()は内支援学級数

学校名	生徒数	学級数
柏原中学校	416	14(内 2)
堅上中学校	43	4(内 1)
国分中学校	368	13(内 3)
堅下北中学校	458	14(内 2)
堅下南中学校	238	10(内 2)
玉手中学校	528	17(内 2)
桜坂中学校	48	4(内 0)
計 7校	2,099	76(内 12)

■幼稚園(平成25年5月1日現在)

園 名	園児数 (人)	クラス数
柏 原 西幼稚園	34	2
堅 下 幼稚園	53	3
堅 上 幼稚園	31	2
国 分 幼稚園	86	4
堅下北幼稚園	20	2
玉 手 幼稚園	68	3
計 6 園	292	16

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

○府立修徳学院における市立小中学校の設置に関すること

2. 事業概要

大阪府立修徳学院では、大阪府教育委員会にて指導主事を配置するなど、学校教育に「準ずる教育」が行われていたが、学校教育実施の正式な申入れが行われたことにより、市立学校設置に向けて平成23年1月に『大阪府立修徳学院における学校設置に向けた準備委員会』を設置し検討・協議を行ってきた。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

平成24年第10回定例教育委員会会議及び第1回臨時教育委員会会議に、「柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例」の一部改正の同意について議案上程し、審議された結果、同意されたことにより、第4回市議会定例会において同条例の一部改正が可決され、平成25年4月に学校設置が決定される。

学校名については、教育委員会において、慎重に検討された結果、教育委員全員の総意で「桜坂小学校」及び「桜坂中学校」と決定。

義務教育実施に関して諸条件を整理し、大阪府と本市の間で「大阪府立修徳学院における義務教育の実施に関する協定書」を締結した。

【平成25年度の取組み状況】

平成25年4月、大阪府立修徳学院内に桜坂小学校・桜坂中学校が開校された。

教育総務課において、児童・生徒の受入れなど学籍異動に関する事務を行っている。

桜坂小学校・桜坂中学校の運営が円滑にできるよう、必要に応じて大阪府及び大阪府教育委員会の他、各市教育委員会との連絡や協議を行っている。

4. 点検・自己評価

4. 成果指標

指標名	H24実施 (回)	H25計画 (回)

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
市教委・学校間 連絡業務		83
学校ネットワーク 設置		336
インターネット通 信費等		296

5. 今後の課題**【新たな課題】****【継続課題】**

学校教育に係る今後の経費負担等の問題については、大阪府と年1回の協議が必要と考える。

【昨年度の評価による課題等】

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

○柏原市立幼稚園運営に関すること

2. 事業概要

少子高齢化や不況の影響を受け、乳幼児の減少及び保護者の就労形態の変化、価値観の多様化に伴い公私とも幼稚園に入園する幼児の減少続く中、休園や廃園等を含めた今後の市公立幼稚園運営の在り方を見直していく。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

平成25年度の公立幼稚園の園児募集において、6園のうち堅下幼稚園、堅下北幼稚園、柏原西幼稚園の3園において入園希望者数が適正配置数の15名を下回る結果となり「柏原市立幼稚園の今後の在り方基本方針」にある中・長期的な目標(平成23年から5～10年)よりはるかに早いペースで就園数の減少の進行が見られた。

このことから、平成24年第12回定例教育委員会会議において、柏原市幼児教育審議会に対して、「就園数が減少傾向にある本市の公立幼稚園運営について」を諮問することが決定。

平成25年1月より3月までの間において、3回の柏原市幼児教育審議会を開催している。

【平成25年度の取組み状況】

引き続き柏原市幼児教育審議会で本市の市立幼稚園の今後の運営方針について審議する中で、統廃合・民営化・幼保一元化の3つのワーキンググループを組織化し、メリット・デメリットの研究を行ない、その結果報告を基に審議を行い、平成25年秋を目処に答申を得る。

4. 点検・自己評価

4. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
審議会実施回数	3	4
ワーキンググループ実施回数		2

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
審議会委員報酬	135	225

5. 今後の課題

【新たな課題】

社会全体として、少子化の傾向に歯止めがかからない状況にあり、本市においても今後も幼児・児童・生徒数に減少が続くと考えられるところであり、公立幼・小・中学校だけの問題ではなく、公立保育所や私立幼稚園等を交え、学校教育施設の再編を検討せざるを得ない状況が生じる可能性がある。

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(2) 財産の管理に関すること

担当課名	社会教育課
1. 事務事業名	
管理運営事業 ・青少年教育キャンプ場	
2. 事業概要	
○青少年が自然と親しみながら規律ある集団生活の中、野外活動を行うことにより、健全な身体と心を育成することを目的に、昭和55年に開設した。子どもたちが自然体験学習を経験し、青少年の創造性・協調性・自主性を向上させるため、キャンプカウンセラーによる野外活動及びレクリエーションの指導を行なっている。定員は100名(宿泊80名)。キャンプファイアールーム、野外集会場、自炊場、テントサイト、ログハウス(研修用)を備えている。	
3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)	
【平成24年度の取組み状況】	
○キャンプ場の利用者を増加させるために、校園長会議において、幼、小、中学校の遠足、課外事業等の行事に利用していただくためのPRを行い、さらに地元NPO法人が主催するアウトドア活動で、キャンプ場を利用される事業に対して後援を行うなど、利用増大策に努めた。 ○経費に関しては、土地借上料を土地所有者の協力により、平米あたり単価を30円下げることができ、約25万円の経費節減ができた。	
----- 【平成25年度の取組み状況】	
○キャンプ場の利用者を増加させるために、校園長会議において、幼、小、中学校の遠足、課外事業等の行事に利用していただくためのPRを行った。	
4. 点検・自己評価	
○ここ数年来、少子化、社会構造の変化、利用の対象となる団体の減少、オートキャンプ場の施設充実等から青少年の健全育成を目的とした教育キャンプ場の需要は減少の傾向にある。 ○昨年度は校園長会議でのPRが功を奏し、利用者数が前年度の573名から1,323名に増加した。	

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人)	H25計画 (人)
キャンプ場利用者数	1,323	1,200

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
青少年教育キャンプ場管理事業	3,254	3,038

6. 今後の課題

【新たな課題】

○利用者数の減少、施設の老朽化などから、25年度末での廃止を検討している。

【継続課題】

- 少子化に伴う青少年の人口減少やレジャーの多様化等から、利用者数が伸び悩んでいる。今後もさらにキャンプ場のPRを進めていく必要がある。
- 学生数の減少に伴い、キャンプカウンセラーの確保が難しい。今後はさらに大学との連携を強化するなど、カウンセラーの確保に努める必要がある。
- 施設・設備の老朽化が著しく、修繕箇所が発生している。

【昨年度の評価による課題等】

(2) 財産の管理に関すること

担当課名	スポーツ推進課
1. 事務事業名	
<p>管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none">・体育館管理業務(市立体育館・第二体育館)・体育施設管理業務(片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場)・運動広場管理運営業務(円明運動広場・東山運動広場)	
2. 事業概要	
<p>市民のスポーツ推進に寄与するため、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場・円明運動広場・東山運動広場の管理運営を行なう。</p>	
3. 主な取組み状況	
・・・(実績・成果・反省点など)	
<p>【平成24年度の取組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場は平成22年度から平成24年度まで3年間の指定管理者制度を導入し、経費の削減とサービスの向上に努めた。・平成25年度からの市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の5施設の指定管理者を募集し、選定を行った。・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努めた。	
<p>-----</p> <p>【平成25年度の取組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の指定管理者に適切な指導・助言を行いスムーズな運営を目指す。・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努める。	
4. 点検・自己評価	
<ul style="list-style-type: none">・指定管理者制度の導入で、利用時間の拡大・受付時間の延長等のサービスの向上により市民の好評を得た。	

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人)	H25計画 (人)
体育館管理業務利用者	94,568	95,500
体育施設管理業務利用者	59,825	60,400
運動広場管理運営業務利用者	37,174	37,500

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
体育館管理費	33,008	33,307
体育施設管理費	7,600	6,400
体育施設管理費	12,164	14,495

6. 今後の課題

【新たな課題】

- ・多様化する市民のニーズに対応した施設運営の条件整備
- ・施設の老朽化に対応した施設整備

【継続課題】

- ・各施設とも市民が安全かつ安心して利用できる施設運営。

【昨年度の評価による課題等】

- ・特になし

(2) 財産の管理に関すること

担当課名 文化財課

1. 事務事業名

管理運営事業 ・歴史資料館 ・高井田文化教室 柏陽庵

2. 事業概要

■ 歴史資料館

郷土の歴史や民俗等に関する史・資料を収集、保管、研究、展示し、広く市民の閲覧等に供するとともに、普及啓発に係る事業を実施している。

■ 高井田文化教室柏陽庵

茶道、華道等、市民の文化活動の場として、教室を有料で提供している。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

■ 企画展（年4回開催）

夏季企画展「鳥坂寺再興」(7.14～9.9)、秋季企画展「水を治める」(9.25～12.9)、冬季企画展「ちよつと昔の道具たち～昔話の風景～」(1.6～3.3)、春季企画展「河内大橋」(3.23～6.23)

■ スポット展示（2か月ごとに展示替え）

煙草盆・百人一首(5～6月)、銅器・産着・櫛・簪(7～8月)、噴霧器・種蒔機・吸入器・土釜・陶製コンロ(9～10月)、唐草ストーブ・葡萄ラベル・葡萄酒ラベル(11～12月)、紋付羽織袴・小学校教科書(1～2月)、内裏雛・段飾り・雛道具(3～4月)

■ 講演会等

文化財講演会(2回)、市民歴史大学(4回)、文化財講座(12回)、古文書入門講座(10回)、体験教室(2回)、夏季企画展に伴う公開講座(1回)、冬季企画展に伴う劇と綿繰り体験(1回)

■ 刊行物

夏季企画展図録「鳥坂寺再興」、春季企画展図録「河内大橋」、「高井田横穴群」改訂新版、館報(第24号・2011年度版)、歴史資料館だより「ゴンドラ」No.9

■ 歴史資料館・高井田横穴公園オープン20周年事業

夏季企画展「鳥坂寺再興」を「開館20周年記念」の冠を付けて開催し、初日にオープニングイベント(公開講座)を実施した。その他に、ミュージアムグッズの製作・販売や来館者プレゼント(11.7～18)など、各種記念事業を実施した。

■ その他の取組み

常設展示の一部展示替えを実施(新たに特集展示コーナーを設置、民具を企画展示室に移動)、大阪府立中央図書館1階展示ホールにて「鳥坂寺再興」の出張展示及び講演会を開催(9.25～10.8)、博物館実習生の受入(8.23～31、8人)、中学生職業体験受入(11.7～9、3人)、市民歴史クラブとの連携(共同展示等)、FMラジオでの文化財紹介(毎月第2水曜)、資料の収集・貸出 等

■ 柏陽庵

利用者数2,421人

【平成25年度の取組み状況】

企画展、スポット展示、各種講座・講演会は、例年どおり開催。夏季企画展「難波より京に至る大道を置く」(7.13～9.8)、秋季企画展「大和川のおいたち」(9.24～12.8、開催予定)。スポット展示(2か月ごとに展示替え)。大阪府文化財保護課と共催で大泉遺跡発掘調査速報展(スポット展示スペースにて7月～8月)。刊行物、その他の取組みも例年どおり実施する予定。

4. 点検・自己評価

平成24年度の入館者数は16,897人と、平成23年度の18,640人と比べて減少したものの、近隣類似施設の平均的数値を超えており、高い水準を維持している。入館者アンケート等に見る意見等からも当館の展示は、おおむね好評であると判断できる。今後ともこの水準を維持していきたい。また、秋季企画展「水を治める」への府内小学校からの来館は、107校・9,103名にのぼり、学校数・来館者数とも過去最多となった。秋季企画展と冬季企画展は小学校の授業内容に配慮した展示であるが、毎年恒例のテーマであるため、マンネリにならないように創意工夫を心がけている。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人)	H25計画 (人)
歴史資料館入館者数	16,897	20,000
柏陽庵利用者数	2,421	2,000

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
高井田文化施設 管理費	8,705	9,265
高井田文化施設 運営費	7,941	8,420

6. 今後の課題

【新たな課題】

館の老朽化による設備等の更新の必要性。現況を把握し、今後、予算内で段階的、計画的に更新等していく必要がある。

入館者数の減少について、新たな魅力あるテーマの発見など改善策を検討する。

老人介護施設での出前講座と民具の貸出し、NPO法人との共催による劇の上演など、異分野との共催イベントの実施を拡大する。

【継続課題】

前記、「点検・自己評価」のとおり。

いかに、市民ニーズに応え、現在の水準を維持し、新たな事業を展開していくかが課題である。今後とも、運営協議会等の意見・提言、入館者アンケート等を通じ、可能な限り、創意工夫・改善・検討・模索していきたい。

【昨年度の評価による課題等】

特になし。

(2) 財産の管理に関すること

担当課名 公民館

1. 事務事業名

管理運営事業
・公民館

2. 事業概要

- 公民館本館(市民文化センター内)、公民館堅下分館(堅下合同会館内)、公民館国分分館(国分合同会館内)
- 公民館では、市民の身近な学習交流場として、幅広く文化芸術、グループ活動及び各種団体の会議、研修会などに利用されるよう貸館業務を行うとともに、利用者が快適かつ安全に施設を利用していただけるよう施設の維持・管理に努めています。
- ・開館時間 午前9時～午後9時(ただし、日・月・火曜日、祝日は、午前9時～午後5時)
 - ・休館日 年末年始(12/29～1/5)、なお堅下・国分分館は毎週火曜日休館

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

■ 貸館状況

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,723	67,149	5,596
堅下分館	8	1,993	26,628	2,219
国分分館	5	1,085	13,196	1,100
合計	24	5,801	106,973	8,915

■ 施設整備状況

文化センター及び堅下合同会館の消防用設備を改修(備品購入費)

【平成25年度の取組み状況】

■ 貸館状況(見込み)

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,750	68,000	5,667
堅下分館	8	2,020	27,000	2,250
国分分館	5	1,100	13,500	1,125
合計	24	5,870	108,500	9,042

■ 施設整備状況

- ・文化センター高圧受電設備改修工事を予定
- ・文化センター西側屋上サッシ改修工事を予定

4. 点検・自己評価

本市の社会教育施設として、最小限の経費で適切な公民館の管理運営を行い、貸室を安全かつ快適に社会教育活動の場として利用していただくことで住民の自主活動を支援した。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人)	H25計画 (人)
公民館本館貸室利用人数	67,149	68,000
公民館堅下分館貸室利用人数	26,628	27,000
公民館国分分館貸室利用人数	13,196	13,500

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
公民館本館施設管理	16,755	23,098
公民館堅下分館施設管理	6,346	9,073
公民館国分分館施設管理	512	560
公民館施設整備	0	9,256

6. 今後の課題

【新たな課題】

公民館本館(市民文化センター)については、昭和53年(1978年)建築で35年が経過し、各箇所で老朽化が顕著となり、特に雨漏りによる防水対策を急ぐ必要がある。
また、公民館運営審議会や市議会からは、障害者や高齢者に配慮したトイレの洋式化の要望があり、改修工事が必要となってきた。

【継続課題】

利用者の利便性と安全な使用を図るため、財政状況を勘案しながら計画的な施設・設備の補修を行っていく必要がある。

【昨年度の評価による課題等】

(3) 職員の任免その他の人事に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
○教職員人事に関すること ○教職員の勤務に関すること	
2. 事業概要	
○学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行う。 ○新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図る。 ○教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行う。教職員の勤務時間の把握をし、健康保持に努める。	
3. 主な取組み状況	
・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成24年度の取組み状況】 各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて年齢・技量・性別・経験等に応じてバランスの良い配置を行った。また、市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用した。 人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組んだ。大阪府教育委員会の推進するチャレンジ人事交流に積極的に取り組んだ。 勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進した。また、ゆとり月間、ゆとりの日の定時退勤の呼びかけを行った。 教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を呼びかけた。	
【平成25年度の取組み状況】 各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて年齢・技量・性別・経験等に関してバランスの良い配置を検討している。 幼小中一貫教育推進事業のため市費負担講師の確保について充実を図っている。 若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れている。 指導が不適切な教員に対する研修、初任者の指導技術の向上、服務規律の徹底に力を入れている。 新任教頭の安全衛生推進者講習の受講を実施している。 首席・指導教諭の全校配置に力を入れている。	
4. 点検・自己評価	
人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組めた。特に、大阪府教育委員会の推進するチャレンジ人事交流に積極的に取り組んだ。 指導に課題がある教員がいる場合、市教委だけではなく、大阪府教育委員会と連携して指導力が向上するように取り組んでいる。保護者からの意見なども積極的に取り入れるよう工夫している。 教職員の不祥事防止の研修に各学校に取り組ませた。	

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

ここ数年、教職員の欠員に比べ、新規採用者の配当が少ないため、講師の数が増加している。今後、より一層大学との連携を深め、人材の確保に努めたい。また、短時間勤務の再任用教員、育児短時間勤務希望の教員、高齢者部分休業希望の教員等が増えてくることで担任ができない教員が増えてくるので課題である。

初任者の学校不適應への対応、指導が不適切な教員への対応が増えてきている。指導課指導主事や大阪府教育委員会の担当者と連携して対応する。

大阪府教育委員会のリーディングティーチャー養成研修を受講させ、ミドルリーダーの育成を図っている。首席の全校配置に向け、若手教員の育成と登用が課題である。

【継続課題】

指導主事等の管理職候補の確保・育成が難しい。

団塊の世代の大量退職時代を迎え、各学校の世代交代を推進できる教職員の異動をいかに進めるかが課題。

数学、理科、英語等の慢性的な講師不足がある。

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

○私立幼稚園就園補助事業

2. 事業概要

私立幼稚園は、それぞれの教育理念に基づいた教育を展開しており、市内在住の幼稚園児の6割以上が私立幼稚園に通っている。
 公立幼稚園と私立幼稚園は、それぞれの機能を活かしながら、共に就学前教育を充実させていくことが必要である。
 しかし、公立幼稚園と私立幼稚園の入園料や保育料には大きな差があるため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行うことで経済的負担の軽減を図り、保護者の選択肢の幅を広げるとともに、幼児教育の振興を促進する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

- 1 補助金の種類と支給額
 - (1) 私立幼稚園就園奨励費補助金
市民税所得割額と兄弟の状況により、0～305,000円(年額)を支給
 - (2) 私立幼稚園保護者補助金
所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)を支給
- 2 申請方法
私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。
- 3 平成24年度支給実績

私立幼稚園就園奨励費補助金	36,417,017円	349 件
私立幼稚園保護者補助金	5,221,500円	293 件

【平成25年度の取組み状況】

- 1 補助金の種類と支給額
 - (1) 私立幼稚園就園奨励費補助金
市民税所得割額と兄弟の状況により、0～308,000円(年額)を支給
 - (2) 私立幼稚園保護者補助金
所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)を支給
- 2 申請方法
私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。
- 3 平成25年度事業計画(平成25年7月末現在)

私立幼稚園就園奨励費補助金	38,727,200円	347 件
私立幼稚園保護者補助金	5,512,500円	310 件

4. 点検・自己評価

国庫補助である私立幼稚園就園奨励費補助金については、市内幼稚園に在籍する8割以上の園児の保護者に、市単独事業の私立幼稚園保護者補助金についても7割の園児の保護者に対して支給した。就園奨励費は毎年文科省からの通知に基づいて、市民税の課税状況に応じて支給単価の増額と兄弟を有する場合の上乗せが図られているが、保護者補助金は所得に関係なく一律に支給している。
 公立幼稚園・私立幼稚園がともに切磋琢磨し、共存共栄していくためには私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行う保護者補助金の存続は、保護者の選択肢の幅を広げるとともに私立幼稚園の活性化の面からも必要であると考えます。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人・%)	H25計画 (人・%)
柏原市内幼稚園の 在籍園児数 (人)	426	430
保育料に対する保護者補助金 補助率〔第二白鳩幼稚園〕(%)	7.8	7.8
保育料に対する保護者補助金 補助率〔関西女子短期大学附 属幼稚園〕 (%)	7.1	7.1

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
私立幼稚園就園 補助事業	41,639	46,893

6. 今後の課題

【新たな課題】

なし

【継続課題】

特になし。

【昨年度の評価による課題等】

特になし。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
<ul style="list-style-type: none">○学級編成に関すること○通学区域に関すること○小規模特認校に関すること	
2. 事業概要	
<p>○公立小・中学校の学級編制事務取扱要領にもとづき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の協議を大阪府教育委員会と行う。</p> <p>○通学区域の検討。指定校の変更に関する要項にもとづき、指定校の変更の申請があった場合の対応。</p> <p>○小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行う。</p>	
3. 主な取組み状況	
・・・(実績・成果・反省点など)	
<p>【平成24年度の取組み状況】</p> <p>小規模特認校については、特認生が小学校で在籍児童の48%、中学校で在籍生徒の42%を占め、複式学級寸前であった堅上小・中学校の児童生徒数増加の一助となっている。これにより学校も活性化し、特認の児童生徒も堅上地区での少人数の教育に満足を示している。</p>	
<p>-----</p> <p>【平成25年度の取組み状況】</p> <p>小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行った。</p>	
4. 点検・自己評価	
<p>小規模特認校については、学校が活性化している。特認の児童生徒も堅上での自然豊かな環境、少人数での教育に満足を示している。</p>	

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

小学校の児童数減少に伴う小学校の統廃合が課題である。

【継続課題】

堅上小・中学校の特認生の通学手段について、きらめき号利用者数が増加傾向にあること。

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
1. 事務事業名	
不登校児童生徒適応事業	
2. 事業概要	
不登校児童・生徒に対する指導を行うために、教育研究所内教育支援センター内に「ほのぼのルーム」を設置し、不登校児童・生徒の在籍校と連携しつつカウンセリング、体験活動、教科指導等を行い、学校復帰をめざす。平成7年に「ラポール」として開設、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた調査研究を行っていた経緯をもつ。	
3. 主な取組み状況	
・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成24年度の取組み状況】	
適応指導教室指導員が中心となり各学校・スクールカウンセラーと連携し、不登校事例の研究、不登校児童生徒や保護者の相談、学校復帰に向けての取り組みを進めてきた。また、ボランティア(おもに心理学を専攻する学生や退職教員)を活用し学校復帰への支援または未然防止のための支援を行っている。	
----- 【平成25年度の取組み状況】	
これまでと同様、適応指導教室指導員を中心に、各学校、スクールカウンセラー、ボランティア等が連携して、不登校児童生徒や保護者の支援を進めている。本年度は、学校教育課題研修会及び子ども支援研修会において、スクール・ソーシャル・ワーカー、大学教授等を招聘し、学校を中心とした諸機関との連携をテーマに研修を重ねている。また、昨年度100日以上欠席があった児童・生徒の追跡調査を行い、当該校の養護教諭などからもヒアリングを行い児童生徒理解に努めている。	
4. 点検・自己評価	
不登校の要因が様々であり、特定することが難しいなかで一定の効果をあげることができた。しかし、不登校問題の性質上今後も増加の可能性が大きい。その原因を丁寧に探り解決に向けて研究、取組を進めることは継続して必要である。	

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
通室児童・生徒の学校復帰率	80%	100%
適応指導教室への相談数	1587件	1700件
柏原市適応指導教室内や、各校での校内適応指導教室内での不登校児童・生徒に関わった人数	10人	10人

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
適応指導教室補助 指導員報償費	750	750

6. 今後の課題

【新たな課題】

現在、柏原市適応指導教室の指導員は府による研究所加配教員を充てているが、今後も継続して加配があるという保障がない。

【継続課題】

適応指導教室へのニーズが年々高まり、対応できない状況が起こる可能性がある。学生ボランティア、スタッフなどの人員の増加が必要。

【昨年度の評価による課題等】

学校教育課題研修会及び子ども支援研修会を組織し情報を共有している。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	小中学校英語指導事業
2. 事業概要	平成23年度より全面実施する小学校外国語活動・中学校の英語教育・国際理解教育の推進・充実のため、外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、教材研究や教員研修の充実、質の高い授業の構築を図る。
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など) 【平成24年度 of 取組み状況】 平成22年度より事業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名(堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名)の合計5名を配置している。ALTの契約日数は150日で各中学校区内で小学校と中学校に配分した。主に、授業補助として活用した。またALTの授業研究会を市の教員にも開放して、合同の授業研究会を2回実施できた。夏期教員研修では市の教員対象に指導力向上のための研修をALTと業者のスーパーバイザーが講師を務めた。 ----- 【平成25年度 of 取組み状況】 プロポーザルの結果3年続けて同じ業者と契約したことにより、5人中3人のALTが昨年度と同じもしくは一昨年度と同じ校区に勤務することとなり、教育的効果を上げている。また昨年度好評だったALTの授業研究や夏期教員研修も同様に実施する予定である。
4. 点検・自己評価	平成22年度から派遣委託契約に切り替えたことにより、学校職員よりALTに業務命令を出すことができるようになり、効果的な活用がしやすくなっている。ALTの業務について業者に定期的なヒアリングを実施している。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
満足度の聞き取り	90%	100%

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
小中学校 英語指導事業	15,671	16,302

6. 今後の課題

【新たな課題】

現在の派遣委託契約という形態がいつまで継続できるか。

【継続課題】

契約期間が5月～12月であるため、同じALTが継続して指導に関わることができない。(平成25年度は同じ業者であったため複数名が継続できたが)児童生徒の英語運用能力向上のためには通年が望ましい。

【昨年度の評価による課題等】

同上

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	小学校スクールカウンセラー配置事業
2. 事業概要	小学校での「いじめ」「不登校」等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等2名を、スクールカウンセラーとして4小学校に派遣する(1校あたり20日)。また、派遣先を拠点校扱いにすることにより、対象を市内全小学校の児童・保護者とする。
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など) 【平成24年度の取組み状況】 相談が継続していくケースが増加してきている。そこへ新規の相談への需要が年々高まり、予約を入れることが難しいほど相談業務があった。 ----- 【平成25年度の取組み状況】 昨年同様、年度始めから相談が多く、就業時間だけでは対応できない状況である。
4. 点検・自己評価	対応しきれないほどの相談件数があり、スクールカウンセラーの必要性を感じる。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
小学校長期欠席児童数	112人	100人
相談件数	1322件	1500件

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
小学校スクール カウンセラー配置事業	2,701	3,043

6. 今後の課題

【新たな課題】

不登校の相談件数は依然多いが、発達相談等の障がい児相談の件数も増加の傾向にある。

【継続課題】

相談件数が多く対応しきれない場合がある。また拠点校配置なので、保護者などが相談するのに遠方から訪ねてこななければならない場合がある。

【昨年度の評価による課題等】

学校心理士の活用について研究・検討をしている。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	小学校わくわくスタート事業
2. 事業概要	就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という人生の節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行う。また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消する役割も担う。
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など) 【平成24年度の取組み状況】 昨年度の各校の取組みを各校へ広め、小学校生活への円滑な移行ができるよう、各校の活動を見直し、取組みがより充実するように取り組んだ。幼小中一貫教育が全中学校区でスタートしたことに伴い、より一層、就学前の幼児と小学校児童との交流、幼稚園教諭と小学校教諭との情報交流も活発になった。 【平成25年度の取組み状況】 各小学校区の小学校が中心となって、公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育所、私立保育園と交流を行っている。各校園所の行事に参加したり、小学校の運動場や体育館、プールを会場にして交流行事を行ったりしている。また、就学前の時期に交流が重ならないように、1年を通じて交流を企画し、取り組んでいる。各小学校区で特色のある取組みも出来てきている。
4. 点検・自己評価	昨年度の取組みの中でも、小学校と幼稚園、保育所等の連携が深まり、職員の幼・小連携による教育の共通認識を高めるとともに、保護者の小学校教育に対する理解を深めることによって、就学予定の幼児が安心して小学校生活のスタートを切ることができた。また、年間を通じて交流を持つことで段差の解消が図られている。しかし、現状では小学校区により取組み内容に軽重があるので、他校区の取組みを共有し、企画の練り直しを再度行ったりしながらさらなる充実が必要であると言える。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
就学前幼児対象事業参加者数	650人	650人
保護者対象事業回数	20回	20回

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
小学校わくわくスタート事業	299	300

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

幼保小の連携の拡大・年間を通じての交流・各小学校区の特色ある取り組み

【昨年度の評価による課題等】

活動のさらなる充実

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

柏原市スタディ・アフター・スクール事業

2. 事業概要

学力向上を図るには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切である。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心に遊び・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

本事業開始より8年目ということもあり、児童や指導している学生の間でも、本事業の趣旨が十分に理解され、定着している。内容も年を経るごとに充実してきている。効果の測定については、昨年度と同じアンケート調査を実施し、経年比較をおこなった。学生の確保については、大学側への働きかけもあり良好であった。

【平成25年度の取組み状況】

本事業の趣旨が保護者や児童にも十分理解され、定着している。学生の授業時間増加により、指導員の確保が難しく、週当たりの実施日を1日減らした学校もあるものの、各校内容については充実している。学生も新しいメンバーを取り込み、継続的に活動が出来るよう自主的に運営をしてくれている。今年度も児童や保護者へのアンケートを実施し、実態把握をした上でよりよい取組を考えていきたい。

4. 点検・自己評価

学力実態調査等で学力向上の傾向が見られるが、まだまだ自学自習の力は定着していないので、今後より充実した取組みが求められる。アンケート等で保護者の思いや児童の学習意欲、学習習慣の定着について調べることでどんな取組みが必要なのかが見えてくる。また、本事業は長期的に取り組む必要があり、単年度の値はあくまでも、目安であるが、取組みの内容を参加したことのない児童や保護者に伝えることで、事業の充実は図っていかないと考える。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
参加児童数	499人	490人
アンケートによる学習意欲向上	100%	100%

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
柏原市スタディ・アフター・スクール委託事業料	5,156	6,525
柏原市スタディ・アフター・スクール専門指導員報酬費	3,710	3,710

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

学生の確保

【昨年度の評価による課題等】

学生同士のつながりを中心に、大学側の働きかけもあって指導員の人数確保が出来ている。今年度は、田中教育委員とも連携し、近畿大学にも指導員の募集案内を出している。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

幼小中一貫教育推進事業

2. 事業概要

柏原市において、幼・小・中の一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において実態に応じた取組を推進するために幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において教育課程の研究・開発を行う。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

幼小中一貫教育推進教員の活用報告書の書式を統一し、各校区での活用がわかりやすいように整理した。また事業計画書と報告書の形式も統一し、指導課指導主事による年間2回のヒアリングを通して、各校区の実績をまとめて冊子にし、周知した。さらに教育月間全体会において、指導課がこれまでの一貫教育の歩みとこれからの方向性について発表した。

【平成25年度の取組み状況】

昨年度より幼小中一貫教育が全市展開となり、各中学校区において一貫教育の目標を設定し、これまでの取組についての成果と課題を検証した。また、本年度の計画をもとに各中学校区の実績について確認しながら、他校区の実績についての情報交換を行っている。さらに、幼小中一貫教育推進教員の活用についても、具体的な活用内容の把握と、その成果についての検証を行っている。

4. 点検・自己評価

幼小中における共通の教育目標によって、各校種からのスムーズな引き継ぎが行われるようになってきている。幼児・児童・生徒の交流や教員間の交流も活発になり、子どもの情報交換や継続したカリキュラムづくり等においても成果が見られ、小1プロブレムや中1ギャップ、不登校の減少等も期待できる。

また、幼小中一貫教育推進教員による小学校から幼稚園への学習指導や中学校から小学校への学習指導等によって、子どもの学力向上と教員の授業力向上を図ることができている。

柏原市教育委員会は、これらの成果を考えると、本年度の実践について検証するとともに幼小中一貫教育のさらなる発展に向けて研究を続け、推進していく方向である。また、加えて、一貫教育への認知、理解を高めるために、保護者や市民に対しても広報・啓発の取組を行っていく。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (校)	H25計画 (校)
小中一貫校	6	6

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
幼小中一貫教育 推進事業	41,291	54,162

6. 今後の課題

【新たな課題】

それぞれの中学校区における取組みの内容を検証し、さらなる発展へとつなげていくための研究

【継続課題】

各校種をスムーズにつなぐためのカリキュラムづくりや教員間及び幼児、児童、生徒間の活発な交流

【昨年度の評価による課題等】

各校種をスムーズにつなぐためのカリキュラムづくりや教員間及び幼児、児童、生徒間の活発な交流

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
1. 事務事業名	進路選択支援事業
2. 事業概要	市内に在住する子どもが家庭の事情や経済的理由により進路をあきらめることのないように、また進学後も中退することのないよう支援するために、相談窓口を設置し相談員を配置する。
3. 主な取り組み状況	…(実績・成果・反省点など) 【平成24年度の取り組み状況】 進路選択に係る相談業務を週4回に、毎週月曜日～木曜日(午前9時～午後5時)とし相談業務を行った。 相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。また、市の広報誌にも毎月案内を掲載した。 月に2・3件ペースで相談があり、主は高校進学に関する内容で電話相談が中心であった。 各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにした。 ----- 【平成25年度の取り組み状況】 進路選択に係る相談業務を週に4回、月曜日～木曜日(午前9時～午後5時)柏原市教育研究所において行っている。 また、相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。市の広報誌にも毎月案内を掲載している。 各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにしている。
4. 点検・自己評価	柏原市教育研究所に常勤の相談員を配置し、進路選択に係る相談業務を行うことで、市民からの奨学金の問い合わせ、授業料減免についての問い合わせがある。社会福祉関係や府教育センター・府育英会・学生支援センターなどに相談窓口があるが、身近なところに相談窓口を設置する必要がある。また、教育研究所に相談窓口を設置したことにより、相談日数を増やすことができる。さらに広く市民に知らせていくため、学校や福祉との連携をはかる。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (件)	H25計画 (件)
相談件数	30	30

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
相談員報酬費	0	0

6. 今後の課題

【新たな課題】

平成22年度から公立高等学校の授業料が無償化となり、さらに平成23年度からは私立の授業料が無償化になっている。しかし、無償化に関しては周知が不十分であり、相談窓口での対応が必要となってくる。

また、家庭の経済状況と子どもの希望が十分に話し合われず、いざ合格となってから金銭問題で軋轢が生じている。

【継続課題】

さらに広く市民に知らせていくための広報活動。

また、学校や福祉と連携をはかり進路学習の取組みを進める。

【昨年度の評価による課題等】

奨学金などの制度を知らないために進学をあきらめるケースがあり、相談窓口を広く周知することにより家庭の事情や経済的理由により進学を断念したり、中退することの無いよう継続的な支援が必要である。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

奨学基金貸付事業

2. 事業概要

柏原市奨学基金条例と奨学金規則に基づき、本市に住所を有し、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在学して、向学心に富み学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金の貸付を行う。奨学生は応募者の中から選考委員会の選考を経て教育委員会が決定する(1学年につき10名程度を基準とする)

貸付額は一人につき総額25万円(初年度15万円、第2・3学年はそれぞれ5万円)である。

奨学金は、学校卒業後半年賦で12,500円返還する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成24年度柏原市奨学生選考委員会を開催し6名の奨学生が選考された。

前年も3人で少し増えたとはいえ、例年は各校1名～2名の応募があり全体で10名前後の奨学生が選考されることが多く今年度も少ないケースとなった。

考えられる要因として、平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度がある。本制度により公立高等学校(全日制、定時制、通信制)については、原則として授業料を無償化することにより、従来経済的な事由により奨学金制度を利用していた家庭が減少した傾向にあると思われる。市の広報へ12月～3月に柏原市民への広報活動として掲載した。

11月に市内各中学校へ平成24年度柏原市奨学金貸付申請の案内を送付した。

【平成25年度の取組み状況】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成25年度柏原市奨学生選考委員会を開催し7名の奨学生が選考された。

昨年同様応募者が少なく、国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度、平成23年度から大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」実施、によるものと思われる。

4. 点検・自己評価

昨年度から「公立高校授業料無償化」が実施され応募者が減少しているが、厳しい経済情勢の中、全ての子どもたちが安心して進学できている状況とは考えにくい。金銭的に困難な奨学生にとってこの制度は役立っている。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
新規応募者に対する貸付率	100%	100%

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
奨学金貸付金	1,050	1,950

6. 今後の課題

【新たな課題】

平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度や、平成23年度から実施の大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」など、柏原市奨学金制度も社会的ニーズや国・府の制度の変化により考慮すべき部分がみえる。
 しかし、一方で厳しい経済情勢に伴うニーズから、奨学金の増額を望む声、奨学金返還猶予などの申し出があるのも事実である。
 そのため、柏原市奨学基金貸付事業において府育英会の基準をもとに、僅差で府の奨学生に認定されなかった者や、家計の急変で奨学金は必要になった者を対象とする方向で検討する。

【継続課題】

返還金滞納者への対応

【昨年度の評価による課題等】

同上

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	幼稚園預かり保育事業
2. 事業概要	幼稚園の通常の教育時間終了後、保護者の希望により家庭的な環境において在園児を当該幼稚園で預かり、在園児の遊びや異年齢交流の場を提供し、保育することで、保護者の子育てを支援する。
3. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など) 【平成24年度の取組み状況】 廃園した柏原東幼稚園を除き6園で実施した。堅上幼稚園、堅下北幼稚園には1名、他園は2名ずつ指導員を配置し保育を行った。堅下北幼稚園の園児減少に歯止めをかけるひとつの方法として拡大実施(毎日、長期休業中も預かり保育を行うこと)を行った。また、堅下北幼稚園においては、保護者のニーズに応じて長期休業中のチケットを使いやすくするなど弾力的な運用を行った。 【平成25年度の取組み状況】 堅上幼稚園、堅下北幼稚園では1名、他4園では指導員を2名配置して保育を行っている。全園、預かり保育事業がすっかり定着している。年度当初は年少クラスの利用が少なかったが、園児が園に慣れてきたことに伴い、預かり保育の利用率も上がってきている。
4. 点検・自己評価	保護者から、兄姉の授業参観や懇談会等の学校行事への参加がしやすくなったこと、また、親の介護の時間がこれまで以上に取れるようになったことなど、安心して子どもを預けることのできる場ができたことへの評価が今年度も高かった。園児たちは預かり保育の時間を楽しみにし、異年齢の子どもたちと触れ合う場となった。今後も保護者のニーズが高いことをふまえ、今後も継続して実施する必要があると考える。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
1園あたりの実施日数	98日	100日
参加園児数(のべ数)	6328人	6400人

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
教材費	76	90
指導員賃金	2,280	2,728

6. 今後の課題

【新たな課題】

堅上、堅下北幼稚園以外の園において、保護者の新たなニーズとして、保育時間の延長や時間単位での預かり、長期休業中を含めた実施日増などがある。

【継続課題】

指導員の確保

【昨年度の評価による課題等】

同上

(6) 教科書、その他の教材に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名	○教科書採択に関すること ○教科書無償配布		
2. 事業概要	大阪府教育委員会を通して、文部科学省に次の報告を行う。 ・教科書の発行に関する臨時措置法にもとづき、次年度の需要数の報告 ・義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律施行令に基づき、受領数の報告(4期)		
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)		
	【平成24年度の取組み状況】 適切に報告できている		
	----- 【平成25年度の取組み状況】 適切に報告できている		
4. 点検・自己評価	文部科学省の集計システムにもとづき報告するので、市教委における課題はない。		

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

 【継続課題】

文部科学省の集計システムにもとづき報告するので、市教委における課題はない。

 【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(6) 教科書、その他の教材に関すること

担当課名 指導課	
1. 事務事業名	<ul style="list-style-type: none">○教科書採択に関すること○教科書無償配布
2. 事業概要	地教行法及び無償措置法に基づき、設置管理者である市教育委員会が使用する教科書を決定する。
3. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など) 【平成24年度の取組み状況】 平成25年度使用教科用図書の採択にあたり、平成23・24年度の選定委員会での決定通り同じ使用教科書の採択を行った。6月上旬より7月中旬まで教科書センターにて教科書の展示を行う旨、市の広報に記載するなどして市民への周知に努めた。 【平成24年度 of 26年度 of 取組み状況】 平成26年度使用教科用図書の採択にあたり、平成23・24年度の選定委員会での決定通り同じ使用教科書の採択を行った。6月上旬より7月中旬まで教科書センターにて教科書の展示を行う旨、市の広報に記載するなどして市民への周知に努めている。
4. 点検・自己評価	市民の教科書への関心への的確に答えていく必要がある。平成24年度は市の環境保護団体から教科書におけるリサイクルの取扱いについての質問を受けたことをきっかけに交流ができ、平成25年度の市の環境フェアにおける市内中学校からの発表につながった。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
教科用図書選定委員会 開催回数	0	0

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
選定委員報償費	0	0

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

		担当課名	教育総務課
1. 事務事業名			
○小学校施設管理事業	○中学校施設管理事業	○幼稚園施設管理事業	
○小学校施設整備事業	○中学校施設整備事業	○幼稚園施設整備事業	
○小学校教育振興事業	○中学校教育振興事業		
2. 事業概要			
<p>快適な教育環境づくりを図るため、施設の整備、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。</p> <p>学校園施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。</p> <p>また、子どもたちの安全の確保及び地域の防災施設としての観点から、学校施設の耐震化を推進する。</p>			
3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)			
【平成24年度の取組み状況】			
<p>■平成24年度主な施設管理事業</p> <p>光熱水費 小学校 42,612,846円 中学校 28,561,179円 幼稚園 2,975,405円</p> <p>修繕料(施設)</p> <p>小学校 12,374,808円 中学校 7,421,667円 幼稚園 1,190,574円</p> <p>給食リフト、エレベーター保守点検委託料</p> <p>小学校 給食リフト…1,137,150円 エレベーター…1,094,520円</p> <p>警備業務委託料</p> <p>小学校 1,016,631円(機械) 中学校 20,787,724円 幼稚園 418,446円(機械)</p> <p>■平成24年度主な施設整備事業</p> <p>柏原東小学校北館屋上防水工事 … 1,606,500円</p> <p>堅上中学校便所その他改修工事 … 2,344,650円</p> <p>柏原西幼稚園屋根改修工事 … 4,915,050円</p> <p>幼稚園空調設備設置工事 …12,390,000円</p> <p>■平成24年度主な教育振興事業</p> <p>教育用パソコン賃借料 小学校 14,255,500円 中学校 8,909,138円</p> <p>■平成24年度主な校舎耐震化事業</p> <p>堅下南小学校校舎耐震化工事 … 124,288,500円</p> <p>旭ヶ丘小学校校舎耐震化工事設計業務委託料 … 4,914,000円</p> <p>国分中学校校舎耐震化工事 … 57,183,000円</p>			
【平成25年度の取組み状況】			
<p>■平成25年度主な施設管理事業</p> <p>警備業務委託料</p> <p>小学校 663,000円(機械) 中学校 34,247,000円 幼稚園 354,000円(機械)</p> <p>■平成25年度主な施設整備事業</p> <p>堅下北小学校屋上改修工事 …10,000,000円</p> <p>各中学校配膳室整備工事 …152,000,000円</p> <p>国分幼稚園屋根改修工事 …8,000,000円</p> <p>各小・中学校空調設備設置工事 …91,000,000円</p> <p>■平成25年度主な教育振興事業</p> <p>教育用パソコン賃借料 …小学校 9,039,000円 中学校 6,383,000円</p> <p>■平成25年度主な校舎耐震化事業</p> <p>玉手小学校校舎耐震化工事 … 112,000,000円</p> <p>旭ヶ丘小学校校舎耐震化工事 … 140,000,000円</p> <p>国分中学校校舎耐震化工事 … 88,000,000円</p> <p>堅下北中学校校舎耐震化工事 … 62,000,000円</p>			

4. 点検・自己評価

(平成24年度事業の点検と平成25年度の課題)

学校施設は老朽化が進んでいるところが多く、平成24年度において、市内小学校10校中4校、中学校6校中2校、幼稚園6園中2園で施設改修工事を実施した。

その他、幼稚園遊戯室に空調設備を設置した。

また、学校施設の耐震化は、厳しい財政状況の中、平成24年度は堅下南小学校と国分中学校の校舎の耐震化工事を実施した。

平成25年度は、玉手小学校、旭ヶ丘小学校、堅下北中学校、国分中学校4校で校舎の耐震化工事を行う。

また、各小中学校の支援教室及び特別教室に空調設備を設置し、教育の環境を整える。

今後につきましては、耐震診断を平成30年度から平成26年度に、また耐震化工事につきましても平成37年度から平成28年度に完了するよう計画を前倒し実施していく予定である。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (%・件)	H25計画 (%・件)
校舎耐震診断業務委託 (件)	3	4
校舎耐震化工事設計業務委託 (件)	4	2
校舎耐震化工事監理業務【小・中学校】 (件)	2	4
校舎耐震化工事【小・中学校】 (件)	2	4

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
施設管理費	161,887	184,928
施設整備事業	13,847	194,300
教育振興事業	38,917	35,055
耐震化事業	210,543	448,755

6. 今後の課題

【新たな課題】

本市の小・中学校校舎の耐震補強工事時に大規模改修工事を含めて実施しているため、耐震補強工事の対象外「建築基準法が改正された昭和56年6月以降の新基準の建物及び耐震診断の結果、新基準であるIS値0.6以上の校舎等」である小・中学校の校舎については、耐震補強工事を実施する必要が無い場合、大規模改修工事を別に行うことになる。

このことにより、耐震補強工事が全て完了する平成28年度までは、大規模改修の今後の計画が出来ない状況である。

【継続課題】

25年度の耐震化工事が完了した時点で、耐震化工事が必要な校舎棟は残り21棟(耐震化率68.2%)となる。今後は、屋内運動場以上に多額の費用を要する校舎の耐震化を、財政難の中でいかに早く進めていくかが課題となる。

【昨年度の評価による課題等】

(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名	○校長の研修に関すること ○事務職員の研修に関すること		
2. 事業概要	○校長研修として、教職員の評価育成システムと服務管理と人事異動について校園長会義を通じて実施した。 ○事務職員研修を1回、事務説明会を3回実施した。内容は、大阪府教育委員会事務局学校総務サービス課より講師を招聘し、例規集の読み方についての研修を行った。説明会は、就学援助事務と退職関係事務等についての理解を高めるために実施した。		
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)		
	【平成24年度の取組み状況】 評価育成者研修に関しては、評価の客観性を高めるために、評価材料を工夫するよう徹底できた。 事務職員研修では、例規集の読み方について事例を挙げた具体的な学習した。		
	----- 【平成25年度の取組み状況】 上記と同じ		
4. 点検・自己評価	適切な研修ができた。 経験の浅い事務職員を中学校区の2～3校の事務職員全体で支えるような雰囲気が出てきている。		

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

保護者、生徒の授業評価の反映が義務付けられるので、新たな課題が出てくることが予想される。
事務職員に臨時主事や若い職員が増えているので今後も就学援助の認定事務の研修が必要である。

【継続課題】

評価の客観性を高める工夫が必要である。

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

○教員の研修に関すること

2. 事業概要

教職への使命感・情熱を持ち、子どもとの信頼関係を築くことができる適格性を確保するとともに、学習指導や生徒指導などの専門性を向上させるために、学級経営、地域学習、経営マネジメントなどをテーマにして、中堅及び経験の浅い教員対象の研修を主として長期休業中に実施する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

研修の内容	参加者数
社会	10人
道徳	22人
外国語活動	15人
算数・数学	21人
音楽	15人
体育	16人
緊急対応	24人

アンケートから満足度の高い研修が実施できた。また、幼、小、中全ての校種の教員が参加し、幼、小、中の研修交流も図れた。しかしその反面、教諭の参加が少ないことや、学校によって参加者のばらつきがあることが課題であった。

【平成25年度の取組み状況】

研修の内容	参加者予定数
外国語活動	26人
幼小連携	30人
体育	23人
人権教育	29人
ICT	15人
社会	30人

本年度の実施はこれからであるが、昨年度以上の参加者が見込まれる。研修内容も昨年度と変更し、よりバラエティー豊かなものとなっており、充実した研修になることが期待される。

4. 点検・自己評価

平成22年度の事務事業評価で「他の研修事業と統合すべき」という評価を受けて、これまでの教員研修と統合、拡充することにより、学校全体の教育力の向上を図っている。

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()
研修回数	8回	8回
研修参加教員数	130人	153人

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
教員研修講師謝礼	65	260

6. 今後の課題

【新たな課題】

講師の参加が多い反面、教諭の参加が少なかったことや、学校によって参加者のばらつきがあることが課題であった。本年度は校園長会及び教頭会において幾度となく周知したため、昨年度よりは増加が見込まれる。とはいえ、まだ十分な参加数だとは言えない。

【継続課題】

同上

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

- 小学校安全監視員配置業務
- 通学路警備業務

2. 事業概要

小学校において、来校者等のチェックや不審者を発見した際の通報等、児童が安全な教育環境で安心して活動できるよう安全監視員を各校に配置する。

登下校時の児童の事故等を未然に防止するため、巡回指導や交通規制等を行う警備員を通学路に配置した。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

平成24年度は、各校に1人安全監視員を配置した。登下校時においては、校門に立って児童の安全確保に努めた。また、通学路の安全確保のため、特に堅下南小学校と国分東小学校の通学路の警備を児童の登下校時に各2名の警備員を配置した。

【平成25年度の取組み状況】

同上

4. 点検・自己評価

(平成24年度事業の点検と平成24年度の課題)

児童に安全で安心な教育環境を提供することは、何よりも重要な課題である。小学校への安全監視員の配置及び通学路の警備は、登下校時の児童の安全を守るために成果をあげているが、依然として子どもが被害者となる事案は発生しているので、今後も事業を継続していく必要がある。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (校)	H25計画 (校)
安全監視員配置校	11	11

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
小学校安全監視員配置 業務委託料	14,734	15,066
通学路警備業務委 託料	5,155	6,204

6. 今後の課題

【新たな課題】

小学校安全監視員配置業務は、「学校安全対策交付金」がカットされ、全額市の負担となったため業務時間1日10時間を8時間以内に短縮し実施をしているが、その業務時間で、児童の安全上問題がないか今後も状況観察を続けていく必要がある。

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
○健康診断関すること ○学校園保健会に関すること ○就学時検診に関すること ○幼児・児童・生徒の予防に関すること ○非常災害時の対応に関すること ○日本スポーツ振興センター事務に関すること	
2. 事業概要	
①市立小・中学校、幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康保持、増進のため定期健康診断その他の検査を実施し、学校園における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療に寄与する。 ②市立小・中学校、幼稚園における保健活動の推進に寄与することを目的とし、医師会関係者、学校医、学校園長、保健主事・養護教諭等の学校保健関係者等によって学校園保健会を構成し、学校園でのO-157、新型インフルエンザ等の安全衛生管理に取組み、保健教育の普及啓発等実施する。その活動の一環として、年1回、学校園保健会主催による講演会の開催を行っており、市教委ではその事務局としての役割を担っている。 ③小学校入学前、幼稚園入園前の児童・幼児の健康診断を実施し、疾病等の早期発見を行う。 ④光化学スモッグ予報・警報等の発令時、市立小・中学校、幼稚園への伝達を行う。 ⑤市立小・中学校、幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害について、その保護者に対し災害共済給付(医療費等の支給)がなされるよう、掛金支払、加入手続、給付申請、給付金受入、保護者口座への支払等の事務を行う。	
3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)	
【平成24年度の取組み状況】 ①結核検診、心臓検診、ぎょう虫検査、尿検査、内科検診、耳鼻科検診、歯科検診、眼科検診を実施し、疾病等の早期発見を行い、疾病の予防、治療につなげることができた。教職員については、定期健康診断の実施によって、疾病の予防、治療につなげることができた。 ②学校園保健会主催で、講演会を開催し、児童生徒・園児の保護者、学校保健関係者等に保健教育の普及啓発を行うことができた。 ③就学(園)時健診を実施し、その検査結果について、入学(園)後の保健管理・保健指導に役立てることができた。 ④発令時、迅速に伝達することにより、光化学スモッグによる健康被害を防ぐことができた。 ⑤災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者の医療負担を軽減することができた。	
【平成25年度の取組み状況】 上記と同じ。	
4. 点検・自己評価	
幼稚園保健対策事業、小学校保健対策事業、中学校保健対策事業のどれもスムーズに実施でき、児童生徒・園児の健康管理、学校園での教育の下支えができた。 災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者が負担する医療費等の軽減が図られた。	

5. 成果指標

指標名	H24実施 (%)	H25計画 (%)
定期健康診断 受診率	100	100

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
健康診断 (児童生徒)	12,392	12,280
健康診断 (教職員)	1,643	2,012
就学時健診	1,176	1,176
日本スポーツ振興 センター負担金	5,497	5,427

6. 今後の課題

【新たな課題】

- ・大阪府医師会の「学校における感染症サーベイランス」事業の廃止にともない、国立感染症センターが開発運用する「学校欠席者情報収集システムの導入を検討する。」
- ・災害共済給付(医療費等の支給)の手続きに関して、パソコンソフトを使用してのオンライン入力で実施する方法を検討中である。

【継続課題】

スムーズな保健対策事業の実施が課題である。
各種の健康診断の医師の確保やスタッフの確保

【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

(10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名			
○学校プールの水質検査 ○学校園飲料水の水質検査			
2. 事業概要			
①文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校のプールの水質検査を実施する。(各学校園では、プール使用に応じて随時検査を実施する) ②文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校、幼稚園の飲料水の検査を実施する。			
3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)			
【平成24年度の取組み状況】			
①②例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。			

【平成24年度の取組み状況】			
上記に同じ			
4. 点検・自己評価			
①②例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。			

5. 成果指標

指標名	H24実施 ()	H25計画 ()

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
プール水質検査	289	290
飲料水検査	198	198

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(11) 学校給食に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

- ①学校給食組合負担金
- ②中学校給食実施に向けての検討

2. 事業概要

- ①柏原市と藤井寺市が昭和45年に事務組合「藤井寺柏原給食センター」を設立し、共同調理を行っている。給食センターの管理運営に要する経費を、藤井寺市と共同で負担している。
- ②藤井寺市・柏原市・藤柏学校給食組合の3団体で、中学校給食の実施に向けて検討を進める。
- ③市立中学校給食実施に伴う、各中学校の配膳室の設置及び整備。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

- ①平成24年度給食センターの管理運営に要する経費
 - ・藤柏学校給食組合負担金 260, 880, 000円
- ②平成24年12月の藤井寺市・柏原市中学校給食協議会において平成26年4月より中学校給食の実施を決定した。
- ③平成25年度、各中学校に中学校給食用の配膳室を設置をするための実施設計を行った。
 - ・配膳室等整備工事基本設計業務委託料 467, 250円
 - ・配膳室等整備工事実施設計業務委託料 6, 239, 100円

【平成25年度の取組み状況】

- ①平成25年度給食センターの管理運営に要する経費
 - ・藤柏学校給食組合負担金 296, 716, 000円
- ②平成26年中の中学校給食実施に向けて、各中学校に設置する配膳室の整備工事を行う。
 - ・配膳室整備工事監理業務委託料 5, 300, 000円
 - ・配膳室整備工事費 152, 000, 000円

4. 点検・自己評価

5. 成果指標

指標名	H23実施 (%)	H24計画 (%)
小学校給食供給率	100	100

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)
藤柏学校給食組合負担金	260,880	296,716
中学校給食配膳室等整備設計業務	6,702	
中学校給食配膳室等整備工事監理業務		5,300
中学校給食配膳室等整備工事		152,000

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

○平成23年3月25日に藤井寺市・柏原市中学校給食協議会を設置し、平成26年に中学校給食実施に向けて取組みを進めておりますが、現給食センターの新たな施設設備、それに伴う改修工事及び人員配置増などの必要経費等の課題が山積している。

○学校給食組合の給食センター施設については、第1センターが昭和46年に稼働し、第2センターが昭和50年から稼働しており、施設の経過年数が36年以上経過し、老朽化及び耐震化の問題や、現在の負担金以外にも多額の費用負担が近い将来必要になる。

【昨年度の評価による課題等】

(11) 学校給食に関すること

担当課名 学務課

1. 事務事業名

- 学校給食組合負担金
- 配膳員の配置に関すること
- 給食費未納対策に関すること

2. 事業概要

市立小学校に給食配膳員を配置することで、準備及び後片付けが円滑に進み、時間内に給食を終え午後からの授業時間を確保できる。

配膳員の衛生管理として、月1回検便検査を実施している。

給食費未納対策部会を開催し給食理事会に報告した。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

各小学校に2名の配膳員を配置し、毎日4時間の給食配膳業務と配膳室の衛生管理に取り組んでいる。配膳員の配置により、給食時間が予定通り進み、授業時間が確保できている。

給食費未納部会を開催し、学校給食費滞納整理事務実施要項改正の検討を行った。

【平成25年度の取組み状況】

平成24年度と同様に取り組んでいる。

給食費の未納対策として、未納対策部会を未納対策委員会とし、学校給食費滞納整理事務実施要項の改正を行い、4ヶ月以上の滞納世帯に学校給食会事務局が催告通知を行い、徴収業務を行うことができるようにした。

来年度から実施される中学校給食に向け、引き続き藤井寺市と協議、検討を行う。

4. 点検・自己評価

配膳員により、時間内に給食が終わり、授業に影響がでることはなかった。

配膳室の衛生管理に問題なく、安全に給食が実施できた。

滞納対策に関しては、依然としてきびしい面があるが、学校給食会事務局が徴収業務を行うことで、効果をあげることができる。

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
給食配膳員配置	11,600	12,774

6. 今後の課題

【新たな課題】

中学校給食の実施に向けて、平成25年中に予算案を作成する。

【継続課題】

【昨年度の評価による課題等】

(12-1) 社会教育に関すること

担当課名

社会教育課

1. 事務事業名

- 生涯学習情報の提供
- 成人式開催事業
- 青少年関係団体の育成・連携
- 社会教育団体の育成・連携
- 社会教育の推進(社会教育委員会議、日本語教室)
- 家庭の教育力の向上
- 青少年の体験学習(講座・通学合宿・キャンプ場)の推進
- 放課後子どもプラン(放課後児童会、放課後子ども教室)

2. 事業概要

○多種多様な生涯学習機会や情報を提供することで、市民の学習意欲を刺激し、学習することのきっかけ作りをする。また、市民一人ひとりが自発的な学習を通して自己実現を図り、地域社会の中で生涯学習を通じた人と人のつながりを生み出す。

○次代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる環境を構築する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

○市民文化会館の指定管理者が「よしもとグループ」に変わり、市民や地域団体等と協働した事業を行うなど、文化情報の発信拠点としての役割を充実させた。

○市民劇場支援事業では、リビエールわくわくフェスタを開催、社会教育団体の積極的な参加で活気溢れるフェスティバルとなり、約3500名の参加があった。また、第九交響曲10周年記念クリスマスコンサートを開催、入場者は約1200名。

○通学合宿については、前年度から地域を中学校校区に絞り、地域の方々、特に健全育成会の方々が主体となって事業を進め、地域のコミュニティの活性化を図った。

○放課後子ども教室推進事業では、市内から他市の支援学校(中学部・高等部)に通学する生徒が、地域の学校に通う子どもたちとの交流を深め、地域での居場所づくりを推進するため、NPO法人を通じて実施した。

○保護者負担金の未納解消に向け、裁判所の支払い督促を利用するなど滞納整理の強化に努めた。

【平成25年度の取組み状況】

○市民文化会館指定管理者「よしもとグループ」が、市民・地域団体等と協働して鑑賞型事業や市民参加型事業を行っている。

○保護者が子育てについて学べる「子育てが楽しくなる講座」が好評なため、講座数を増やし、保護者同士の情報交換や交流の場を充実させる。

○本年10月1日より、放課後児童会の開会時間を18時30分まで延長し、児童が放課後を安心・安全に過ごせるようにする。また指導員の研修を充実させ、指導員の資質を高め、保育内容の充実を図る。また、昨年度に引き続き保護者負担金の未納解消に向け、裁判所の支払い督促を利用するなど滞納整理の強化に努めている。

4. 点検・自己評価

5. 成果指標

指標名	H24実施 (%、人)	H25計画 (%、人)
各種講座の参加率	74	80
放課後子ども教室「のびのびルーム」のべ参加者数	5,343	7,500
地域コミュニティづくりのためのフェスタ参加者数	8,236	5,761

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
青少年講座開催事業	131	174
放課後子ども教室推進事業	2,267	3,892
青少年健全育成協議会補助金	3,006	3,674

6. 今後の課題

【新たな課題】

○「柏原市生涯学習推進計画」の推進にあたっては、行政だけでなく市民、生涯学習関連事業実施機関等と連携し、誰もが気軽に参加できる学習環境の構築を目指していく。

【継続課題】

○急激な社会構造の変化に伴う価値観や行動様式の変化により、住民の学習ニーズも多様化してきているため、公民館・図書館・歴史資料館等との連携をさらに強化し、様々な学習機会や情報の提供に努めていく必要がある。
 ○放課後子ども教室、各小中学校区でのフェスタ、登下校時の見守り活動等、地域ボランティアの協力を得て実施しているが、特定の人ばかりに負担が掛かる状況であることも否めない。今後もさらに地域での人材育成に努めるとともに、地域で子どもを育てる環境を醸成していく必要がある。
 ○生涯教育の機会を利用して行った学習の成果を活用して、市民が身につけた知識や技能を、ボランティア活動や地域での活動などにも生かすことができるようにする

【昨年度の評価による課題等】

(12-2) 社会教育に関すること

		担当課名	公民館
1. 事務事業名			
<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民館運営事業 ○ 生涯学習の運営 <ul style="list-style-type: none"> 公民館講座 市民文化祭 ○ 社会教育団体(柏原市文化連盟)の育成・連携 			
2. 事業概要			
<p>公民館では、公民館運営審議会でご意見をいただき、各種事業に取り組んでいます。公民館講座の実施にあたっては、利用者アンケートをとりながら生涯学習の機会の提供と生きがいを支援するため、公民館講座(春・秋期の年2回、1講座12回開催)、教養・基礎講座(1講座5回から10回開催など)、一日講座を受益者負担をしていただき開催しています。</p> <p>市民文化祭は、地域文化の発展と創造に資する文化団体として活動している柏原市文化連盟に委託し、実行委員会を設置して、本市の文化の振興と市民の活動の交流の場として10月に実施しています。</p>			
3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)			
【平成24年度の取組み状況】			
■ 公民館講座			
公民館講座(春・秋期)	9講座	受講者数	123人
教養・基礎講座	17講座	受講者数	322人
一日講座	3講座	受講者数	121人
		合計	566人
■ 市民文化祭			
出展者(書道・絵画・手工芸等)	614人		
出演者(舞台発表者)	837人		
ふれあいサロン等行事参加者	505人		
		合計	1,956人
【平成25年度の取組み状況】			
■ 公民館講座			
公民館講座(春・秋期)	12講座	受講者数	180人
教養・基礎講座	23講座	受講者数	370人
一日講座	3講座	受講者数	100人
		合計	650人
■ 市民文化祭			
出展者(書道・絵画・手工芸等)	650人		
出演者(舞台発表者)	850人		
ふれあいサロン等行事参加者	550人		
		合計	2,050人
4. 点検・自己評価			
<p>公民館講座については、平成22年度から春期と秋期に分けて開催することで、受講者にとって集中的に受講が出来ること好評を得ましたため、引き続きより市民ニーズに即したかつ幅広く受講しやすい内容になるよう努めてまいります。</p> <p>市民文化祭については、平成23年度から、より多くの市民が参加できるよう、祝日や平日も含む短期集中型の文化祭を実施することにより、総延べ参加者数(来館者含む)の増加に取り組んでおります。</p>			

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人)	H25計画 (人)
講座受講者数	566	650
市民文化祭参加者総数	1,956	2,050

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
講座運営費	2,115	3,537
市民文化祭委託料	1,120	1,120

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

公民館講座については、今後とも、より市民ニーズに応える講座とするため、引き続き利用者アンケートの実施や、市民のご意見ご要望、近隣市の情報等の把握に努めます。

市民文化祭については、引き続き昨年度の期間短縮集中型の開催を行い、今後もより多くの市民が参加できるよう、柏原市文化連盟が主管となる実行委員会で協議してまいります。

【昨年度の評価による課題等】

(12-2) 社会教育に関すること

担当課名 図書館

1. 事務事業名

- 図書館運営事業
- 生涯学習情報の提供

2. 事業概要

生涯学習の拠点として、柏原図書館と国分図書館の2館において幼児から高齢者まであらゆる人々に対し資料や情報を提供し、市民の学習活動を援助することを目的として事業を行っている。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

図書館は①貸出を伸ばすこと②児童サービスの徹底③全域サービスこの3つの目標を掲げ、図書館サービスの拡大に努めている。

年間を通じ季節毎の行事の開催や、話題やテーマに沿った特集、また新着図書案内等のコーナーを設置しパンフレット、チラシで読書案内の強化を図り本の展示、貸出を行っている。また児童サービスの一環としてボランティアと連携し、幼児、児童を対象とした紙芝居、絵本の読み聞かせ、お話を月1回開催し、それから保健センターで行われる4ヶ月児検診のみに絵本を配り、読み聞かせを行い、絵本を通して親子が語り合いふれあう機会を作り、子どもたちの心の支援を目的としたブックスタート事業を月2回行っている。図書館から遠方の地域には移動図書館を巡回させ図書館サービスに努めている。

平成24年7月1日には中部9市と大阪市との間で図書館相互利用制度を開始した。

①貸出を伸ばすこと

蔵書数 233, 536冊 貸出冊数 431, 475冊 利用者数 117, 329人
予約件数 20, 841冊(内インターネット予約 7, 838冊)

②児童サービスの徹底

児童書蔵書数 76, 715冊 児童書貸出冊数 161, 405冊
団体貸出冊数(学校等) 12, 583冊 行事参加人数 2, 969人
ブックスタート 年24回実施 利用人数 548人

③全域サービス

図書館から遠隔地の地域(柏原病院を含む市内11ヶ所)に2週間に1回の周期で図書館サービスに努めている。

貸出冊数 16, 688冊 利用人数 2, 244人

図書館相互利用制度の利用状況

イ) 柏原市民の他市利用状況 他市登録者数 534人 借受冊数 43, 987冊
ロ) 他市市民の柏原市利用状況 登録者数 326人 貸出冊数 14, 426冊

【平成25年度の取組み状況】

図書館は①貸出を伸ばすこと②児童サービスの徹底③全域サービスこの3つの目標を掲げ、図書館サービスの拡大に努めている。

年間を通じ季節毎の行事の開催や、話題やテーマに沿った特集、また新着図書案内等のコーナーを設置しパンフレット、チラシで読書案内の強化を図り本の展示、貸出を行っている。また児童サービスの一環としてボランティアと連携し、幼児、児童を対象とした紙芝居、絵本の読み聞かせ、お話を月1回開催し、それから保健センターで行われる4ヶ月児検診のみに絵本を配り、読み聞かせを行い、絵本を通して親子が語り合いふれあう機会を作り、子どもたちの心の支援を目的としたブックスタート事業を月2回行っている。図書館から遠方の地域には移動図書館を巡回させ図書館サービ

スに努めている。

平成24年7月1日に締結した中部9市と大阪市との図書館相互利用制度は各市住民の生涯学習の場を拡大し利用者の利便性と図書の有効活用を図ることを目的とし、本年度も尚一層の制度利用が推進できるよう努めている。

①貸出を伸ばすこと

蔵書予定数 240,000冊 貸出予定冊数 440,000冊 利用予定者数 120,000人

②児童サービスの徹底

児童書予定蔵書数 77,000冊 児童書貸出予定冊数 165,000冊

団体貸出予定冊数(学校等) 15,000冊 行事参加人数 3,200人

③全域サービス

図書館から遠隔地の地域(柏原病院を含む市内11ヶ所)に2週間に1回の周期で図書館サービスに努めている。

貸出予定冊数 17,500冊 利用人数 2,500人

4. 点検・自己評価

①年間貸出冊数は431,475冊で23年度より3,435冊の増、市民一人当たりの貸出冊数は5.93冊で23年度より0.09冊と微増であった。限られた蔵書数で年間貸出冊数を上げていくには、創意工夫を行い蔵書回転率を上げていく必要がある。

②その他管理上特に問題はなかった。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人・冊)	H25計画 (人・冊)
利用者数(人)	117,329	120,000
貸出冊数(冊)	431,475	450,000

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
図書館運営費	52,124	49,701

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

限られた予算、スペースの中で図書館サービスの充実を図ること。

【昨年度の評価による課題等】

○利用者増に向けての取組みについて

年間を通じての季節や話題、そしてテーマに沿った特集を組み、新着案内コーナーの設置、また市広報、図書館ホームページ、市フェイスブック、FM‘ちゃお’などを通じたPRを行い来館者の増加に努める。

○図書館を利用する子どもを育てる取組みについて

ブックスタート事業をはじめ、ボランティアの方との連携で紙芝居・絵本の読み聞かせ・お話会などを行い、また季節毎の行事、書庫・移動図書館の開放・一日図書館員・工作イベントなど子どもたちに少しでも図書館に親しんで本を好きになってもらえるように努める。

(13) スポーツに関すること

担当課名 スポーツ推進課

1. 事務事業名

- 生涯スポーツ振興事業
- 生涯スポーツ推進事業

2. 事業概要

生涯スポーツ振興事業は、体育協会や各種協議会等に補助金・負担金を支出し、間接的に市民のスポーツ活動を支援する事業。

生涯スポーツ推進事業は、市が主催者となり市民に直接働きかけスポーツ活動を支援する事業。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

(生涯スポーツ振興事業)
体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催した。
サンヒル柏原プールの利用補助について、平成24年度より従来の利用補助券から市民証を発行し補助を行なう。

(生涯スポーツ推進事業)
春季市民体育大会・市民体育祭・健康マラソン大会・スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行った。

【平成25年度の取組み状況】

(生涯スポーツ振興事業)
体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催。
サンヒル柏原プールは利用補助について、市民証を発行し補助を行なう。

(生涯スポーツ推進事業)
春季市民体育大会・健康マラソン大会・スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行う。市民体育祭に替わる「スポーツフェスティバルin柏原」を開催する。
市民健康マラソンをシティーマラソン化し広く市外からも参加者を募集し、柏原市の活性化に寄与する。

4. 点検・自己評価

(生涯スポーツ振興事業)
体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク大会・キンボール講習会等の事業は当初の計画値参加者を得た。
サンヒル柏原プール利用は、利用補助券制度から市民証制度に変更したが、大きな問題も無く移行でき、市民の理解を得る事ができた。

(生涯スポーツ推進事業)
平成24年度に実施した、市民体育祭・春季市民体育大会・市民体育祭・健康マラソン大会・キンボール大会等各事業について、当初の計画値参加者を得た。
健康マラソンの会場を大阪教育大学キャンパス内に変更したが、例年なみの参加者が得られた。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (人)	H25計画 (人)
振興事業による参加者・利用者	19,208	21,000
推進事業による参加者	10,934	12,000

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
保健体育総務費 (生涯スポーツ振興事業)	10,979	10,701
保健体育総務費 (生涯スポーツ推進事業)	9,001	9,505

6. 今後の課題

【新たな課題】

・今後の重点目標として、急速な高齢化社会に対応するスポーツ種目の育成・組織化を支援し、高齢者自身で活動出来るスポーツ環境の育成に主眼を置く。
(パークゴルフ愛好者の組織化と普及・振興)

・人口の減少、少子高齢化によるスポーツイベント参加数の減少傾向が始まっており、既存スポーツイベントの抜本的な見直しが必要である。

【継続課題】

柏原市スポーツ振興計画の重点目標である、
①市民の2人に1人以上が、週1回以上スポーツに親しむことが出来る環境の整備
②市民のスポーツ参加を支えるためのスポーツ関連団体の組織基盤強化
③生涯スポーツ振興に向けた学校との連携強化
上記3点を継続課題として業務を遂行する。

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(14) 文化財の保護に関すること

担当課名 文化財課

1. 事務事業名

- 文化財の調査と保存
- 文化財の整備と活用
- 文化財保護意識の高揚

2. 事業概要

市内に多数残されている文化財(史跡、遺構、遺物等)を保存、活用するとともに未来に伝えるという、現在に生きる我々の責務を果すため、文化財保護法や市文化財保護条例等の関係法令・例規に基づく諸施策を始めとした各種の取組みを実施している。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

■ 鳥坂寺跡

鳥坂寺跡が平成24年1月に国の史跡となったことに関して、「国史跡・鳥坂寺」のパンフレットを作成・配布し、市民への周知に努めた。また、前年度に提言された基本構想を基に、鳥坂寺跡の具体的な保存・整備等について検討するため、専門家による鳥坂寺跡整備検討委員会を設置し、年度内に3回の会議を開催した。(9.25、11.13、.2.19)

■ 高井田横穴口

例年どおり、特別公開を2回実施した(5.19、10.20)。5月の特別公開は市立歴史資料館・史跡高井田横穴公園のオープン20周年記念事業として、横穴案内エリアを拡大して実施した。また、10月の特別公開に合わせて、史跡高井田横穴公園パンフレットの改訂版を発行した。

■ 市文化財の指定

史跡鳥坂寺跡出土「鳥坂寺」銘墨書土器(9.1)と、旧大阪鉄道亀瀬隧道(2.2)の2件を市文化財として指定した。

■ 情報提供

報道機関へのニュース提供は、提供ニュース62本、掲載延べ67件となった。また、文化財課ホームページをリニューアルした。

■ その他

平成23年度の日韓古代文化交流視察団に引き続き、市民訪韓団(10.23～26)に市立歴史資料館館長を派遣した。また、市内の文化財説明板のうち1か所を建て替えるとともに、新たに1か所設置した。他に、開発に伴う発掘調査や建造物の詳細調査、出土遺物の保存処理、出前講座等を実施した。

【平成25年度の取組み状況】

鳥坂寺跡については、鳥坂寺跡整備検討委員会において引き続き具体的な保存活用方法や管理の基本計画について検討し、関係部局とも調整を諮り、整備基本計画の策定を目指している。同時に、鳥坂寺跡地の不動産鑑定結果を基に、国に対して史跡指定地の公有化(買い上げ)に伴う補助金を要望する予定である。

また、韓国の公州大学校百済文化研究所の招きにより、市立歴史資料館館長が同大学で講演を行った。(6.25)

その他に、高井田横穴第3支群第5号横穴については引き続き経過観察を実施中であり、他の諸事業についても例年どおり実施予定である。

4. 点検・自己評価

国史跡に指定された鳥坂寺跡については、鳥坂寺跡整備検討委員会を設置して、保存・活用のための具体的な整備計画の検討を始めた。同時に、歴史資料館と連携した企画展の開催や「国史跡・鳥坂寺」パンフレットの発行により、市民に対して情報発信を行った。

報道機関へのニュース提供については、従来の新聞にとどまらず、引き続きテレビやインターネット等も対象としていく予定である。特に、ホームページをリニューアルしたことにより、市民に対してより迅速かつ詳細な情報提供ができるようになった。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (件・人)	H25計画 (件・人)
鳥坂寺跡整備	1	1
建造物詳細調査	1	1
文化財遺物保存処理	1	1
普及啓発活動事業参加者	210	300
開発に伴う発掘調査	4	5

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
鳥坂寺跡整備事業	2,104	237
建造物詳細調査事業	180	180
文化財遺物保存処理事業	1,286	1,286

6. 今後の課題

【新たな課題】

柏原市には、古代韓国(百済)との文化交流を示す遺跡(平尾山古墳群、高井田山古墳等)が多数残されていることから、日韓の古代文化交流の研究を通して韓国と交流を深めている。(23年度＝市長を団長とした日韓古代文化交流視察団の派遣、24年度＝歴史愛好者グループによる市民訪韓団、百済の昆支王をテーマとした国際シンポジウムへの参加、25年度＝歴史資料館館長が韓国・公州大学校で講演を行う)
このような交流について、更なる発展を模索する必要があると考えられる。

【継続課題】

鳥坂寺跡の保存と活用

策定された保存活用基本構想等に基づき、国の史跡となった当該遺跡の将来に向かっての保存・活用・整備について検討していく。

【昨年度の評価による課題等】

特になし。

(17) 教育に関する調査・統計に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名	<input type="radio"/> 学校基本統計調査 <input type="radio"/> その他各種統計調査		
2. 事業概要	<p>統計法施行令および学校基本調査規則にもとづき実施される学校基本調査において、市内幼稚園、小・中学校等において入力されたデータの点検・作業を行う。</p> <p>その他の調査について、学校園に依頼し、データの点検・集計・報告業務を行う。</p>		
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)		
	【平成24年度の実績】		
	各学校園に学校基本調査について回答させ、点検を行った。		
	各種調査については、その都度学校園に回答を依頼し、集計して提出した。		

	【平成25年度の実績】		
	同様に取り組んでいる。		
4. 点検・自己評価	各種統計調査については、速やかに正確に実施できた。		

5. 成果指標

指標名	H23実施 ()	H24計画 ()

事業費	H23決算 (千円)	H24予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

市立桜坂小中学校については、特異なケースとなるので、関係部局と連絡を密にとっていく必要がある。

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(17) 教育に関する調査、統計に関すること

★平成24年度調査、統計

■平成24年度 学校基本調査

【調査の目的】

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の沿革】

昭和23年(1948年)に指定統計として開始された。当初の調査は、学校調査、経費及び資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業生調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業生調査に関連した「就職状況調査」を実施していた。その後、調査対象、調査の構成、調査事項などが変更されているが基本的には当初の形式が踏襲されている。なお、平成15年度からはオンライン調査が導入されている。

【調査事項】

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

【調査の時期】

毎年(5月1日現在)

※不就学学齢児童生徒調査、学校経費調査については前年度間。

【実施主体】

文部科学省

■平成24年度 地方教育費調査

【調査の目的】

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るためのもの。

【調査の沿革】

昭和24年(1949年)より実施。平成11年から地方教育行政機関の組織等について調査する「地方教育行政調査」を統合して実施している。

【調査事項】

地方教育調査 …… 支出項目別・財源別教育費(学校教育・社会教育・教育行政)

教育行政調査 …… 教育委員会教育委員・教育長の性別、年齢、職業、履歴等

【調査の時期】

地方教育費調査 …… 毎年(会計年度)

教育行政調査 …… 隔年(5月1日現在)

【実施主体】

文部科学省

(18) 広報、相談に関すること

★広報に関する取り組み

■柏原市教育委員会ホームページ

- ・教育委員会会議での議決事項やお知らせを随時掲載
- ・各課の事務の概要を掲載
- ・社会教育委員会議の議事録の掲載

■市・広報誌への掲載

「広報かしわら」に、イベント情報やお知らせを掲載。

(18) 広報、相談に関すること

担当課名

社会教育課

1. 事務事業名

○生涯学習情報の提供

2. 事業概要

○市民への生涯学習の情報提供として、市の所管課、学校や団体から生涯学習に関する情報を収集、整理した「かしわら生涯学習情報ニュース」を年2回発行している。また、市のホームページにも掲載している。

○生涯学習情報を提供することにより、生涯学習に対する市民の意欲を引き出し、いつでも・どこでも・だれでも学習ができる社会をめざす。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成24年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援した。

【平成25年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援する。

○区長会総会において町会の方に周知していただくよう、説明を行い、回覧板での周知を依頼した。

4. 点検・自己評価

○さまざまな講座、サークル活動や市主催各種事業の情報提供などの問い合わせも数多くあることから、

生涯学習機会の情報提供としては、効果があると考えられる。

○社会的に生涯学習に対するニーズは高まっており、市民の自発的な学習を支援するためにも、学習機会についてのより多くの情報提供を行うことは、今後も必要である。

5. 成果指標

指標名	H24実施 (部)	H25計画 (部)
生涯学習情報ニュースの発行部数	7,000	7,000

事業費	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)
生涯学習情報ニュース	215	331

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

○生涯学習情報ニュースの発行時期や発行回数を増やしてほしいなどの要望がある

【昨年度の評価による課題等】

(19) 教育委員会会議等に関すること

■教育委員会

- ・柏原市教育委員会は、5人の委員で構成されています。
- ・教育委員は、議会の同意を得て市長が任命します。(任期は4年)
- ・委員長(任期1年)は教育委員の中から選ばれ、教育委員会を代表します。
- ・教育委員会の事務処理は、教育長(教育委員の中から教育委員会が任命)を長とする事務局で行い、教育行政の方針その他の重要事項は、合議体としての教育委員会が決定します。

■教育委員

(平成24年4月1日現在)

職 務	氏 名	就任日 ~ 任期満了日
委 員 長	古川 利章	平成18年11月13日～平成26年11月12日
委員長職務代理者	三宅 義雅	平成21年06月01日～平成25年12月14日
委 員	西 育代	平成20年11月05日～平成24年11月04日
委 員	田中 保和	平成23年12月20日～平成27年12月19日
教 育 長	稲田 邦敏	平成22年04月01日～平成24年11月15日

■柏原市教育委員会会議 議事案件等一覧

平成24年度 委員会(定例会・臨時会) 日程及び議案

開催日	区分	議案番号	議事案件
24.04.24	第 4回定例	議案第13号	柏原市教育委員会事務局職員人事の承認について
		議案第14号	柏原市社会教育委員の委嘱について
		議案第15号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について
		議案第16号	柏原市立歴史資料館等運営協議会委員の委嘱について
24.05.22	第 5回定例	議案第17号	平成24年度就学援助について
		議案第18号	柏原市図書館協議会委員の任命について
24.07.20	第 7回定例	議案第19号	平成25年度使用柏原市立小学校・中学校教科用図書 の採択について
24.08.22	第 8回定例	(報告)	就学援助認定状況について
		(報告)	柏原市指定有形文化財の指定について
24.09.18	第 9回定例	議案第20号	柏原市教育委員会表彰審査委員会委員の委嘱について
		議案第21号	柏原市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、 休暇等に関する規則の一部改正について
24.10.9	第10回定例	議案第22号	柏原市教育委員会表彰について

		議案第23号	柏原市立学校園教職員人事基本方針について
開催日	区分	議案番号	議事案件
24.10.9	第10回定例	議案第24号	柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例の一部改正について
24.10.23	第1回臨時	議案第24号	柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例の一部改正について(継続審議)
24.11.9	第11回定例	議案第25号 議案第26号 議案第27号	柏原市教育委員会教育長の任命について 平成24年度大阪府学力・学習状況調査の結果の公表内容について 平成25年柏原市成人式について
24.12.18	第12回定例	議案第28号 議案第29号 議案第30号 (報告) (報告) (報告)	柏原市教育委員会委員長人事について 柏原市幼児教育審議会に対する諮問について 柏原市幼児教育審議会委員の委嘱について 「かしわらの青少年健全育成を考える2013」 柏原市体育施設指定管理者候補者の選定結果について 第31回柏原市市民健康マラソン大会について
25.01.22	第 1 回定例	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号 (報告) (報告) (報告) (その他)	柏原市学校教育目標ならびに重点目標の一部改正について 執行機関の附属機関に関する条例中「別表(第2条関係)」の一部改正の同意について 柏原市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について 柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について 執行機関の附属機関に関する条例の施行に伴う教育委員会関連規則の制定、廃止及び改正について 堅上小学校・堅上中学校特認入学・転入学申請者について 柏原市指定有形文化財の指定について 成人式の参加状況について
25.02.13	第 2 回定例	議案第5号 (報告)	平成25年度柏原市立学校園管理職人事及び柏原市教育委員会事務局指導主事等人事について 平成25年度主要事業計画について
25.03.19	第 3 回定例	議案第6号 議案第7号 (報告)	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について 柏原市文化財保護審議会委員の委嘱について 平成24年度末・平成25年度当初柏原市立学校園教職員人事異動について